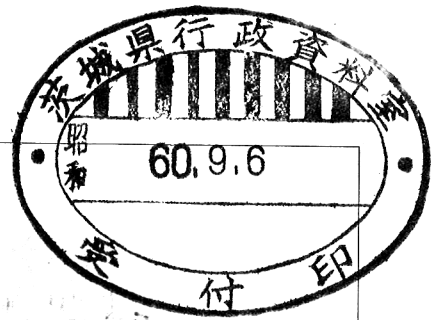


目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 公共スポーツ施設の現況(パートⅠ) — 茨城県社会生活統計指標から —	4
旅券発給の概要	8
昭和59年度統計調査員確保対策事業の成果と現況	12
統計課行政資料室の利用状況	16
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利用上の注意

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| ○ 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



夏の海

太陽が水平線に昇り、光が放射状に広がると、海は金色に輝きだす。まだ、肌をつつむ空気は、ひんやりとしている。

空と海が群青に染まるころ、浜辺に人々が集まりはじめる。そして浜辺は、色とりどりの海水着、ビーチパラソルの花でいっぱいになる。人々はおもいおもいに海と戯れ、一時の涼を楽しむ。

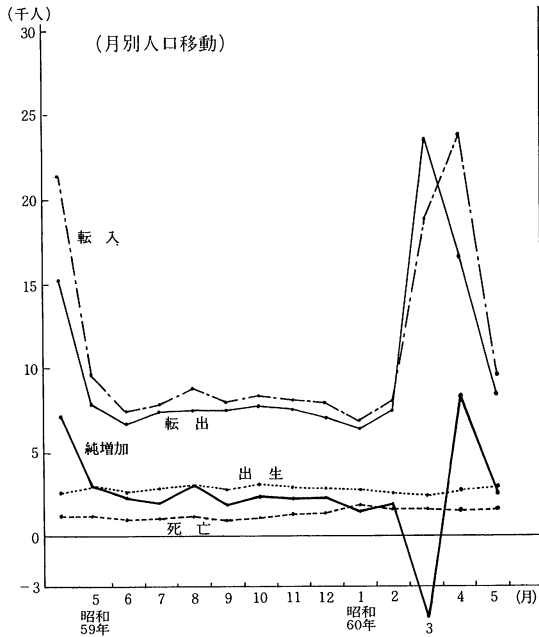
人々が去って夕なぎになるころ、浜辺の砂はきょうの若者たちの熱気をそのままに、かたわらの貝とかたらいはじめる。

7月のおもな行事

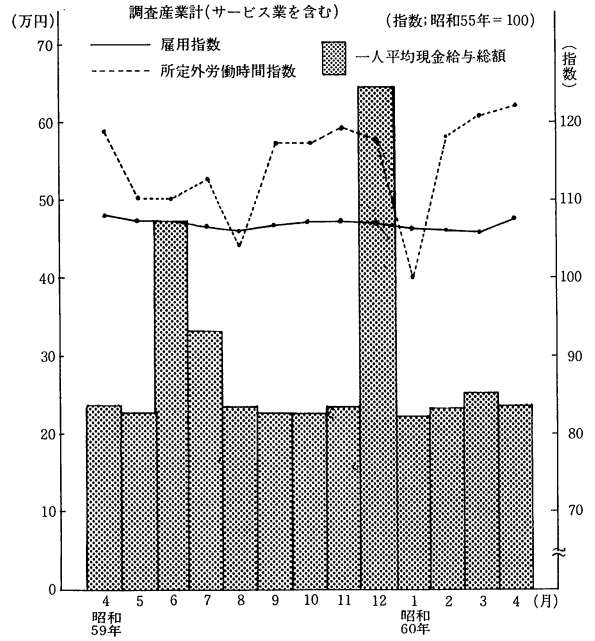
- 1～2日 第6回中国統計調査団来県
- 3・4日 市町村所得計算説明会(土浦市, 勝田市)
- 3・4日 農業センサス事後調査打合せ会(土浦市, 勝田市)
- 9～10日 地方統計職員業務研修基礎研修(水戸市)
17～18日
- 11日 消費実態調査事務打合せ会(水戸市)
- 15・18・19 毎月勤労統計特別調査事務説明会(北茨城市, 水戸市,
22・23日 石下町, 土浦市, 潮来町)
- 16～17日 国勢調査産業分類講習会(東京都)
- 22～ 国勢調査第2次市町村職員事務打合せ会(県内20ヵ所)
8月7日
- 23日 労働力調査事務打合せ会(水戸市)
- 29日 個人企業経済調査員合同指導会(水戸市)
- 30日 所得推計主管課長会議(東京都)

今月の主な動き

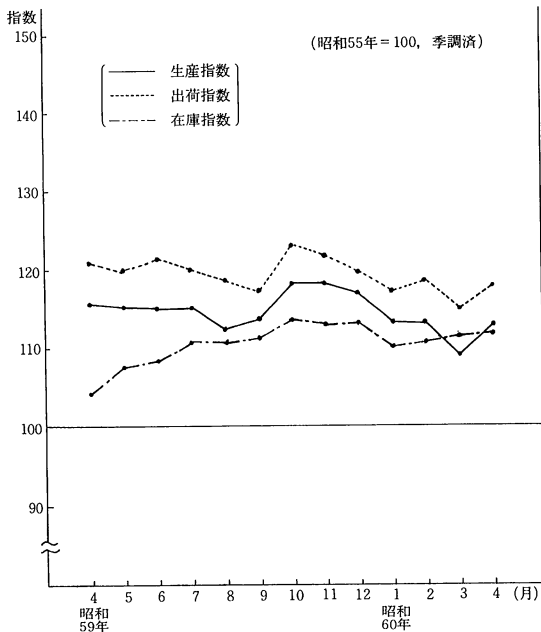
人 口



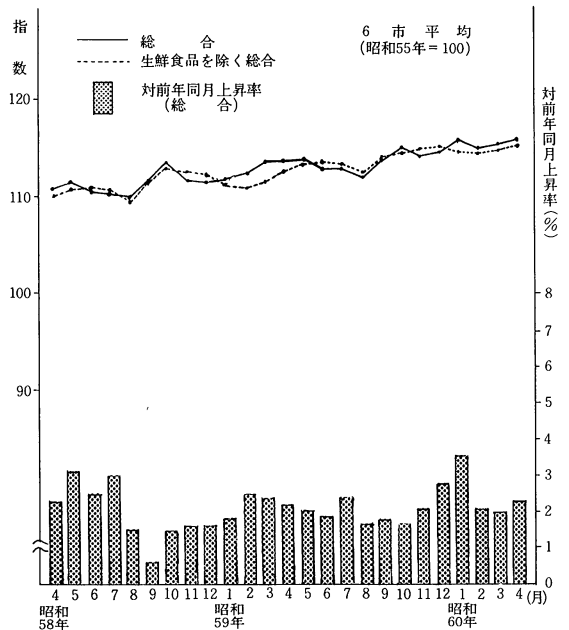
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし …………… 企画部統計課

■ 人 口 (6月1日)

本県の人口は、5月中に2,580人増加し、6月1日現在で2,707,490人になった。昨年6月1日と比較すると、26,547人(0.99%)の増加である。

内訳は、自然動態で1,347人(出生2,786人、死亡1,439人)、社会動態で1,233人(転入9,586人、転出8,353人)、そ

れぞれ増加した。

市町村別では、増加が15市45町村、減少が3市26町村、増減なしが3町村である。

世帯数についても、1,845世帯増加して、759,067世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (4月)

1. 平均賃金の推移

4月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は234,638円で前月に比べ6.4%減(前年同月比3.3%増)であった。

このうちきまって支給する給与は227,102円で前月に比べ2.7%増(前年同月比3.2%増)であり、特別に支払われた給与は7,536円で前年同月に比べ708円増であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は184.5時間で、前月に比べ5.3%増(前年同月比1.2%減)であった。

このうち所定内労働時間数は165.5時間で、前月に比べ5.8%増(前年同月比1.8%減)であり、所定外労働時間数は19.0時間で、前月に比べ1.1%増(前年同月比3.8%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、107.3で、前月に比べ1.7ポイント増、前年同月に比べ0.1ポイント減であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (4月)

本県における昭和60年4月の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が112.5、出荷が117.6、在庫が111.7で、前月比は、生産が2.8%、出荷が2.5%、在庫が0.9%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が2.4%、出荷が2.7%の低下、在庫が7.1%の上昇であった。

生産を業種別にみると、石油・石炭製品、木材・木製品、電気機械等が上昇し、鉱業、鉄鋼業等が低下した。

出荷を業種別にみると、一般機械、電気機械、繊維等が

上昇し、鉱業、非鉄金属等が低下した。

在庫を業種別にみると、輸送機械、鉱業、窯業・土石製品等が上昇し、一般機械等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、資本金、その他用生産財等が上昇し、耐久消費財が低下した。出荷では、資本金、建設財等が上昇し、非耐久消費財、耐久消費財等が低下した。在庫では、非耐久消費財等が上昇し、資本金、その他用生産財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (4月)

昭和60年4月の茨城県消費者物価指数は、総合指数で116.0(昭和55年=100)となり、前月比0.5%、対前年同月比2.3%の上昇となった。

今月上旬上がった主な項目……野菜・海藻5.1%、授業料等4.6%、補習教育2.3%、衣料2.2%、家賃2.1%、他の教養娯楽1.5%

今月下旬下がった主な項目……果物△8.7%、魚介類△2.3%、生地・他の被服類△1.0%

費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総 合	116.0	0.5	2.3	保健医療	116.6	0.0	7.5
食 料	116.9	△0.1	0.7	交通通信	109.2	0.1	2.5
住 居	116.7	1.3	3.8	教 育	139.8	4.0	4.3
光熱・水道	108.4	△0.1	0.0	教養娯楽	118.0	1.3	3.1
家具・家事用品	109.4	△0.1	4.3	諸 雑 費	114.0	0.0	1.2
被服及び履き物	115.5	0.7	5.2	生鮮食品を除く総合	115.5	0.5	2.8

公共スポーツ施設の現況

パート I

はじめに

茨城県社会生活統計指標は、昭和60年で第4版を発行した。昭和57年には、「統計いばらき」誌上に「死亡率、老人のはなし、パートI・II」を、58年には、「子供のはなし、パートI・II」を、そして59年は、「医療施設の現況、パートI・II」を掲載した。今回は、「公共スポーツ施設の現況」をパートI・IIに分けて述べることにする。パートIでは、公共運動広場に、パートIIでは、テニスコート・バレーコート、体育館、プールにスポットをあててみる。

近年、スポーツの種類も多様化し、日常生活の中にも浸透してきている。スポーツを行う目的にも個人差があり分類しづらいが、大きく分けて、①技術向上のため、②親睦のため、③楽しむため、④美容のため、⑤精神をきたえるため、⑥健康管理のための6項目に分類することができると思う。このうち、上記項番⑥をスポーツの主目的とする人達が多いと仮定した場合、スポーツ施設の存在は、欠かせず、施設数の充実は、“住みやすき”の大きな指標の一つと思われる。

公共スポーツ施設数は、昭和50年から、運動広場、テニス・バレーコート、体育館、プールに分けてデータを収集している。

今回発行した社会生活統計指標では、昭和53年と昭和58年のデータを掲載しているので、2年分の公共スポーツ施設数と人口100万人当たりの施設数の比較推移をみていきたい。

なお、人口100万人当たりの公共スポーツ施設数とは、施設数を人口総数で割り100万を掛けた数字である。

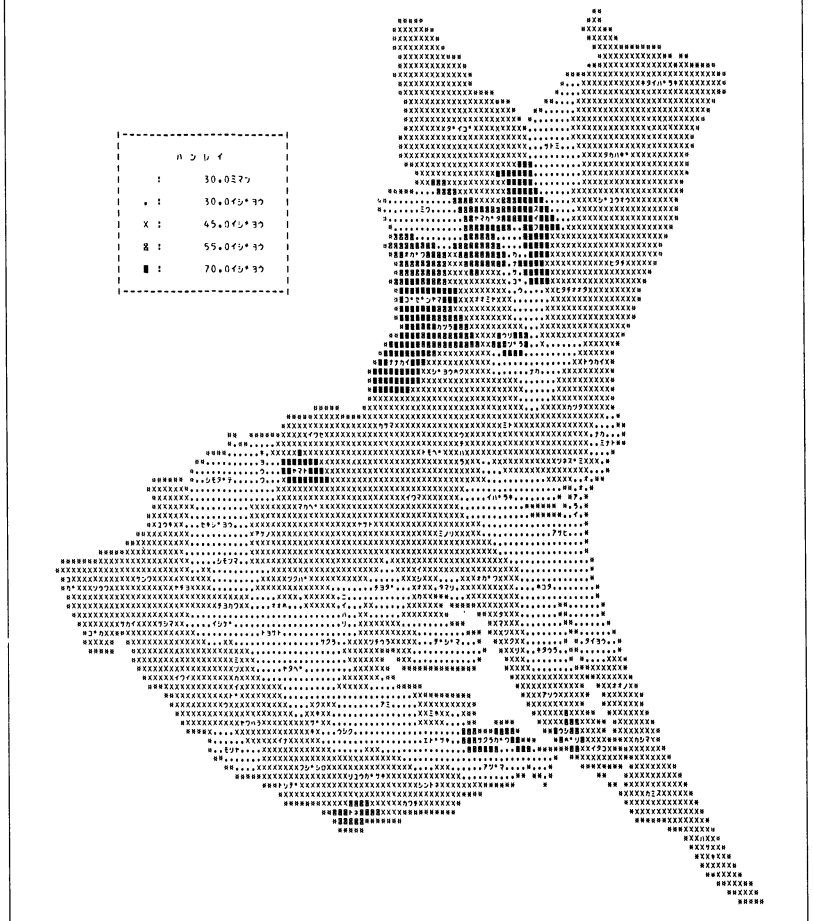
公共運動広場の地域的特徴

表-1は、昭和53年から58年までの人口100万人当たりの運動広場数を市町村別に表章したもので

ある。図-1は、昭和53年、図-2は、昭和58年の人口100万人当たりの運動広場数について、コンピュータを利用して標準偏差を計算し、5区分し、地図化したものである。地域的な特徴を見いだそうとする場合、標準偏差の利用は有効である。そこでこの2つの図を検討してみよう。

昭和53年では、運動広場数は、古河市、岩井市等比較的スポーツが盛んといわれている県西地域が多く、以下、県南、県北山間、県北平坦、鹿行の順となっている。これを人口100万人当たりの施設数で見ると、県北山間地域が最も高く、以下、県西、鹿行、県南、県北平坦の順となっており、人口の少ない地域で高い数値を示している。市町村別では、七会村、御前山村、水府村、大和村、桜川村等が

図-1 昭和53年人口100万人当たり公共運動広場数



茨城県社会生活統計指標から

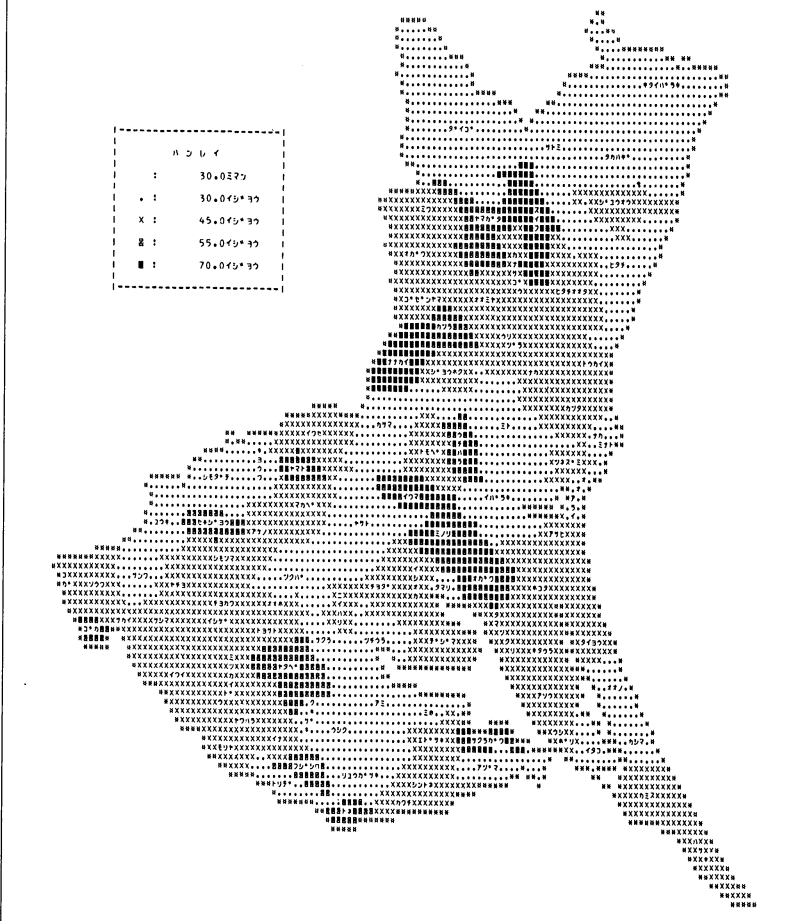
高い数値を示した。逆に低い数値を示した市町村は、県北平坦地域では施設数0の市町村(那珂湊市、茨城町、大洗町、那珂町)を除き日立市、水戸市、友部町等、鹿行地域では、施設数0の市町村(旭村、鉾田町、大洋村、北浦村)を除き潮来町、鹿島町等、県南地域では、施設数0の市町村(江戸崎町、阿見町、牛久町、東村、出島村、玉里村、千代田村、新治村、桜村、谷田部町、守谷町)を除き竜ヶ崎市、八郷町、石岡市等、県西地域では、施設数0の市町村(下妻市、関根町、協和町、石下町)を除き、下館市、三和町、八千代町等であり、県北山間を除く4地域に多く、人口の割には、運動広場数が少なく、住民側からしてみれば、運動はしたいが、「身近な所に施設がなく」「あってもやりたい時に混んでいてやれない」といった状況になっている。

昭和58年では、運動広場数は、53年と大きく変わり、市町村数の最も多い県南地域が多くなり、以下、県北平坦、県西、県北山間、鹿行の順となっている。しかし、人口100万人当たりの運動広場数

でみると53年とほとんど変わりなく、県北山間、県西、鹿行、県南、県北平坦の順となっている。市町村別では、七会村、水府村、桜川村、五霞村、小川町、山方町等が高く、低い市町村は、53年とほとんど変わらない状況である。

昭和53年と58年の間に動きのあった取手市と岩瀬町の場合、まず取手市は人口が23%増加したが、運動広場数は変動がなかったため、人口100万人当たりの数値は低下した訳である。また岩瀬町の場合は、人口の増減がほとんどなかったが、運動広場数が1から4と4倍増加したため数値も上昇した訳である。

図一 昭和58年人口100万人当たり公共運動広場数



いくつか列記してきたが、地域の特徴を挙げてみると、増加した地域は、人口増加率が高く、しかも今まで未整備(人口割の施設数)だった地域に多いと思われる。これに反し、県北山間等人口割合に対する施設数が整備されていて、しかも人口増加率の低い地域では、高い数値は示してはいるものの伸び率は低いことがわかる。

県内の公共運動広場数は、昭和53年の119から58年の274と倍増はしているものの、特に運動不足になりがちな都市部での住民の運動広場の不足が目立ち、「健康保持・増進」のためにも、これらの地域での施設の充実が必要かと思われる。

今回は、バレーコート・テニスコート、体育館、プールの地域的分布と特徴について検討したい。

◇ 統計の窓

〔参考〕 公共スポーツ施設とは、「当該市町村内にあり、国、もしくは地方公共団体が設置し、直接、管理・運営しているかまたは、国、地方公共団体が法令、条例等によって、その管理・運営を他の団体に委託している施設」をい

う。「公共運動広場」についても同様である。また種別内容からいうと「面積が992㎡以上で、必要に応じて各種のスポーツが行えるもの」ということになる。

(統計課・企画分析グループ)

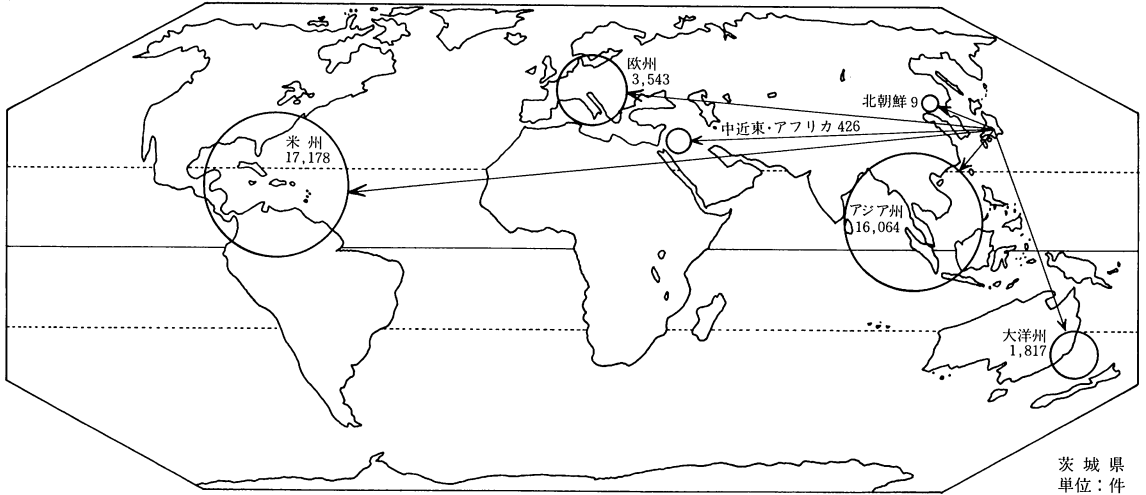
表－1 人口100万人当たり公共運動広場数(個別指標値)

区 分	53年	54	55	56	57	58
茨 城 県	48.34	57.01	79.36	86.13	96.71	103.38
県北平坦 地域	28.99	37.75	61.73	71.74	77.34	84.14
県北山間 地域	89.35	95.96	98.38	105.12	114.74	121.08
鹿行地 域	46.99	72.02	109.16	108.53	115.87	118.92
県南地 域	42.49	49.36	72.37	76.60	91.70	99.92
県西地 域	61.08	66.25	90.60	99.65	113.58	119.84
水 戸 市	23.88	23.44	37.11	46.14	41.01	49.51
日 立 市	19.67	24.54	29.33	29.32	43.85	48.60
土 浦 市	45.85	45.08	53.33	53.00	52.12	60.02
古 河 市	106.59	106.43	123.55	140.79	139.77	139.22
石 岡 市	42.96	42.30	83.63	104.03	144.73	165.07
下 館 市	16.72	16.52	16.31	16.26	16.16	16.03
結 城 市	41.37	40.62	80.99	80.65	79.25	78.38
龍ヶ崎 市	23.65	23.32	46.37	69.18	66.95	64.49
那珂湊 市	0.00	30.33	30.01	30.07	60.30	60.27
下 妻 市	0.00	0.00	65.08	97.26	128.20	94.82
水海道 市	50.26	49.85	123.66	147.55	147.19	146.23
常陸太田 市	55.80	55.80	83.38	83.48	83.62	83.56
勝 田 市	45.87	44.65	53.98	64.07	72.68	81.44
高 萩 市	63.24	63.09	61.66	61.47	60.69	60.13
北茨城 市	43.95	43.22	62.93	62.50	61.25	60.39
笠 間 市	64.26	32.08	32.03	64.29	64.23	64.02
取 手 市	62.45	58.62	56.14	54.97	53.43	52.14
岩 井 市	126.18	200.18	173.35	172.17	170.31	193.76
常 澄 村	104.89	104.08	203.25	202.65	202.27	201.23
茨 城 町	0.00	0.00	60.79	90.69	59.51	58.70
小 川 町	55.74	223.18	332.83	389.78	333.50	332.69
美 野 町	54.57	106.81	206.86	255.49	252.78	248.63
内 原 町	70.35	70.65	139.51	210.26	139.48	208.57
常 北 町	94.49	188.75	186.58	185.91	185.58	185.25
常 桂 村	145.88	146.16	291.97	292.83	295.12	294.90
御 前 山 村	573.18	577.48	192.12	194.86	196.46	198.33
大 洗 町	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
友 部 町	39.06	76.71	75.43	113.00	111.17	109.20
岩 間 町	65.10	65.04	65.23	64.42	192.37	255.04
七 会 村	683.06	682.59	1 037.34	1 042.75	1 052.26	1 051.89
岩 瀬 町	44.03	44.13	43.70	43.68	87.57	174.90
東 海 村	71.76	69.61	137.00	135.38	133.72	132.30
那 珂 町	0.00	0.00	106.32	105.92	156.51	153.71
瓜 連 町	140.29	140.08	139.98	140.19	140.08	141.04
大 山 町	41.65	41.45	40.78	40.75	122.19	121.86
美 和 町	210.39	212.65	212.61	320.55	322.62	324.92
緒 川 村	0.00	172.29	172.53	174.79	175.99	178.35
緒 川 村	179.99	183.18	185.15	187.20	188.82	191.39
金 砂 郷 村	0.00	91.95	93.25	94.22	94.72	96.03
水 府 村	501.38	510.73	389.51	393.49	397.19	403.44
里 美 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大 子 町	66.95	67.64	67.74	68.49	69.33	70.22
十 王 町	92.71	92.54	91.73	91.75	90.83	88.79
旭 村	0.00	0.00	189.32	189.09	189.25	188.93
鉾 田 町	0.00	73.89	109.23	145.77	181.63	180.72

表-1 つづき

区 分	53年	54	55	56	57	58
大 洋 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	102.72
大 野 村	81.76	81.20	79.79	79.42	78.59	77.46
鹿 島 町	52.90	51.86	77.28	76.06	74.87	73.62
神 栖 町	62.40	61.42	93.01	91.16	88.86	86.83
波 崎 町	58.90	175.65	199.37	198.77	198.27	197.86
麻 生 町	55.35	55.47	110.16	110.94	111.06	110.86
牛 堀 町	147.99	148.79	147.23	147.21	147.41	148.08
潮 来 町	46.01	45.42	44.88	44.65	44.08	43.63
北 浦 村	0.00	0.00	91.29	91.48	91.47	91.12
玉 造 町	74.50	74.25	147.59	73.79	147.50	147.11
江 戸 崎 町	0.00	0.00	0.00	0.00	149.81	148.96
美 浦 村	77.29	74.52	74.02	73.89	72.92	72.36
阿 見 町	0.00	30.53	29.66	29.33	28.77	28.02
牛 久 町	0.00	0.00	24.90	23.80	22.14	41.82
荃 崎 町	85.43	67.88	59.33	55.52	50.84	47.53
新 利 根 村	114.48	114.63	113.66	112.91	112.32	111.02
河 内 村	86.39	86.95	86.84	87.68	87.99	88.09
桜 川 村	252.24	249.53	369.91	369.87	369.32	370.51
東 村	0.00	77.38	75.41	75.26	75.02	74.64
出 島 村	0.00	56.96	56.11	56.04	55.83	111.12
玉 里 村	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
八 郷 町	35.93	35.87	35.33	35.24	70.20	69.77
千 代 田 村	0.00	0.00	190.69	140.99	182.61	178.96
新 治 村	0.00	0.00	0.00	0.00	113.47	112.38
桜 谷 村	0.00	0.00	28.98	27.99	54.28	52.99
田 部 町	0.00	0.00	68.02	164.46	189.15	209.62
伊 奈 村	109.17	149.72	90.06	130.64	83.56	81.68
谷 和 原 村	97.70	0.00	0.00	0.00	0.00	87.98
豊 里 町	0.00	0.00	0.00	0.00	85.91	167.84
筑 波 町	44.77	44.61	44.34	44.39	44.26	44.31
大 穂 町	0.00	0.00	237.94	236.20	154.79	153.49
関 城 町	0.00	0.00	63.73	63.48	125.26	248.34
明 野 町	57.87	57.31	56.56	56.41	56.03	111.53
真 壁 町	95.75	96.17	95.98	144.65	192.79	192.63
大 和 村	406.06	400.75	536.91	134.17	265.64	264.17
協 和 町	0.00	0.00	61.92	184.63	182.97	60.75
八 千 代 町	44.46	44.22	43.77	87.22	128.35	169.93
千 代 川 村	119.49	117.18	116.20	115.31	115.23	114.72
石 下 町	0.00	0.00	0.00	0.00	96.84	95.75
総 和 町	57.71	56.36	82.57	81.16	78.50	101.56
五 霞 村	115.37	115.66	115.67	230.20	231.11	347.42
三 和 町	43.36	41.71	40.48	39.32	37.49	35.64
猿 島 町	69.24	68.95	134.93	134.73	200.96	199.20
境 野 町	79.96	79.13	116.75	116.29	115.52	115.10
守 谷 町	0.00	119.03	170.60	166.79	152.86	187.13
藤 代 町	129.75	120.12	151.13	112.00	247.45	243.14
利 根 町	195.89	248.43	278.20	246.56	280.02	265.36
平 均 値	75.72	87.93	115.49	120.02	134.23	143.41
標 準 偏 差	144.30	116.50	133.77	129.52	127.12	127.80

旅券発給の概要



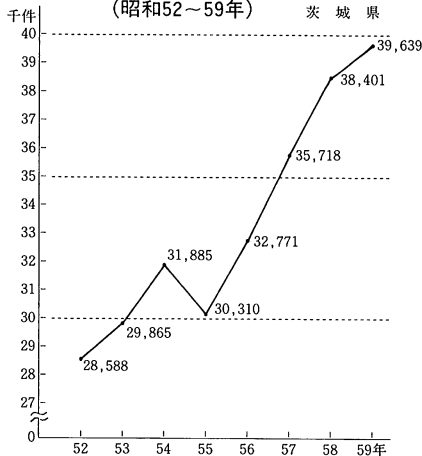
図一 昭和59年一般旅券渡航先地域別発行数

I. 旅券とは

旅券は、日本国政府が外国政府に対して、その所持人が日本国民であることを証明し、あわせてその人が安全に旅行できるよう保護と扶助を与えることを要請する公文書である。

諸外国の官憲は、旅券を点検することによって、渡航者の国籍をはじめ身元を確認し、自国内への入国・滞在等を認め、また、必要な場合には保護や扶助を与えることになっているので、旅券は海外旅行者にとって欠くことのできない非常に重要な文書である。

図二 旅券申請件数の推移 (昭和52～59年) 茨城県



II. 概況

本県の一般旅券の発行件数は、昭和26年に旅券法が施行されて以来、昭和39年の観光渡航の自由化、さらに昭和45年の旅券法の一部改正によって数次往復用旅券が発行されるようになったこともあって年々増加を続けてきた。

しかし、昭和49年の第一次石油ショック、昭和55年の第二次石油ショックの影響などによって、旅券発行件数は一時減少したが、昭和59年においては全国で2,289,619件、本県においても39,037件を記録した。

また、本県では昭和55年10月から団体出張取扱いを、昭和58年度から土浦・下館、59年度から鉾田でも定期出張窓口取扱いを開始し、現在に至っている。

表一 昭和59年窓口別申請件数

(単位:件,%)

窓口別	地域別				
	県北	鹿行	県南	県西	計
県南地方総合事務所	132	74	7,809	930	8,945
窓口別割合	0.8	1.5	87.3	10.4	100.0
県西地方総合事務所	117	0	28	3,070	3,215
窓口別割合	0.7	3.6	0.9	95.5	100.0
鹿行地方総合事務所	5	586	4	0	595
窓口別割合	0.0	0.8	98.5	0.7	100.0
県庁	16,383	2,769	5,276	2,456	26,884
窓口別割合	98.5	61.0	10.3	19.6	100.0
計	16,637	3,429	13,117	6,456	39,639
窓口別割合	42.0	8.6	33.1	16.3	100.0

県庁内では、統計課以外でもそれぞれに必要な統計を作成しています。今回は、生活福祉部総合県民室にお願いして、旅券発給の概要をご紹介します。

※ 注 記

- 申請件数とは、一般旅券発給、再発給、訂正、増補合冊、渡航先追加の申請のあった件数で、後日、取り下げたものも含まれる。
- 発行件数とは、一般旅券発給、再発給の申請に基づき旅券を発行した件数で、後日、申請を取り下げたものも含まれる。
- 交付件数とは、一般旅券発給、再発給、訂正、増補合冊及び渡航先追加申請に基づき（申請を取り下げたもの、発行日から6ヵ月を経過し失効したものを除く。）申請者に旅券を交付した件数である。
- 件数等の数字は歴年になっている。(59.1.1～59.12.31)

III. 申 請

1. 申請状況

昭和59年の本県における一般旅券の申請件数は39,639件で、前年の38,401件に比べて1,238件、率にして3.2%増加した。また5年前の昭和54年の31,885件に比べると7,754件、率にして24.3%の増加となっている。(図－2)

1ヵ月あたりの平均申請件数は、3,303件で、最高は8月の3,917件、最低は11月の2,841件で1日あたり平均申請件数は133件である。

2. 市町村別申請件数

昭和59年の旅券申請件数を市町村別にみると、第1位が水戸市(4,393件)で以下、日立市(3,431件)、土浦市(2,127件)、勝田市(1,642件)と続いている。

また、これを人口1,000人あたりでみると、桜村が33.2件で最も多く、学園都市在住者の旅券取得率が高いことがわかる。(表－2)

3. 窓口別申請件数

昭和59年の旅券申請件数を窓口別にみると、第1位が県庁(26,884件)で以下、土浦(8,945件)、下館(3,215件)、鉾田(595件)の順となり土浦が県庁の次に多いことになる。

また、土浦の地域別割合をみると、県庁と同じように各地域からの申請者が利用しているこ

表－2 昭和59年市町村別旅券申請件数順位表

順位	市町村名	(A)申請件数	構成比(%)	(B)人口千人	A/B	順位	市町村名	(A)申請件数	構成比(%)	(B)人口千人	A/B
1	水戸市	4,393	11.1	226	19.4	48	石下町	244	0.6	21	11.6
2	日立市	3,431	8.6	206	16.7	49	美浦村	236	0.6	14	16.9
3	土浦市	2,127	5.4	119	17.9	50	東村	231	0.6	13	17.8
4	勝田市	1,642	4.1	101	16.3	51	三和町	231	0.6	30	7.7
5	取手市	1,496	3.8	78	19.2	52	小川町	229	0.6	18	12.7
6	桜村	1,296	3.3	39	33.2	53	境町	221	0.6	26	8.5
7	古河市	898	2.3	58	15.5	54	美野里町	219	0.5	20	11.0
8	下館市	847	2.1	63	13.4	55	大穂町	203	0.5	13	15.6
9	牛久町	786	2.0	50	15.7	56	江戸崎町	201	0.5	14	14.4
10	結城市	762	1.9	52	14.7	57	岩間町	200	0.5	16	12.5
11	竜ヶ崎市	760	1.9	48	15.8	58	明野町	195	0.5	18	10.8
12	谷田部町	687	1.7	36	19.1	59	内原町	184	0.5	14	13.1
13	波崎町	675	1.7	35	19.3	60	出島村	181	0.5	18	10.1
14	石岡市	661	1.7	49	13.5	61	関城町	178	0.4	16	11.1
15	神栖町	582	1.5	36	16.2	62	協和町	171	0.4	17	10.1
16	鹿島町	547	1.4	42	13.0	63	豊里町	166	0.4	12	13.8
17	東海村	543	1.4	31	17.5	64	谷和原村	163	0.4	11	14.8
18	北茨城市	542	1.4	50	10.8	65	河内村	162	0.4	11	14.7
19	藤代町	528	1.3	29	18.2	66	玉造町	160	0.4	14	11.4
20	那珂町	528	1.3	40	13.2	67	常北町	154	0.4	10	15.4
21	阿見町	524	1.3	37	14.2	68	北浦村	147	0.4	11	13.4
22	水海道市	512	1.3	41	12.5	69	大野村	144	0.4	13	11.1
23	常陸太田市	492	1.2	36	13.7	70	常澄村	141	0.4	10	14.1
24	岩井市	459	1.2	42	10.9	71	新利根村	134	0.3	9	14.9
25	那珂湊市	454	1.1	33	13.8	72	新治村	131	0.3	9	14.6
26	笠間市	414	1.0	31	13.4	73	金砂郷村	128	0.3	10	12.8
27	高萩市	407	1.0	34	12.0	74	猿島町	125	0.3	15	8.3
28	茨城町	395	1.0	35	11.3	75	十王町	118	0.3	12	9.8
29	総和町	389	1.0	41	9.5	76	桜川村	114	0.3	8	14.3
30	伊奈町	369	0.9	25	14.8	77	千代川村	107	0.3	9	11.9
31	利根町	356	0.9	19	18.7	78	大洋村	105	0.3	10	10.5
32	友部町	353	0.9	28	12.6	79	五霞村	104	0.3	9	11.6
33	大宮町	322	0.8	25	12.9	79	旭村	104	0.3	11	9.5
34	碓崎町	321	0.8	22	14.6	81	牛堀町	97	0.2	7	13.9
35	下妻市	320	0.8	32	10.0	82	山方町	92	0.2	9	10.2
36	千代田村	317	0.8	23	13.8	83	瓜連町	89	0.2	7	12.7
37	大洗町	312	0.8	21	14.9	83	大和村	89	0.2	8	11.1
38	鉾田町	306	0.8	28	10.9	85	玉里村	85	0.2	7	12.1
39	真壁町	304	0.8	21	14.5	86	桂村	77	0.2	7	11.0
40	守谷町	303	0.8	23	13.2	86	水府村	77	0.2	7	11.0
41	八千代町	300	0.8	24	12.5	88	里美村	47	0.1	5	9.4
42	麻生町	295	0.7	18	16.4	89	御前山村	35	0.1	5	7.0
43	八郷町	293	0.7	29	10.1	90	七会村	32	0.1	3	10.7
44	筑波町	286	0.7	23	12.4	90	美和村	32	0.1	6	5.3
45	岩瀬町	282	0.7	23	12.3	92	緒川村	23	0.1	5	4.6
46	潮来町	267	0.7	23	11.6						
47	大子町	250	0.6	28	8.9						
	県計	39,639	100.0	2,691	14.7						

とがわかる。(表-1)

IV. 発行

1. 発行状況

昭和59年の本県における旅券の発行件数は39,037件で、前年の37,908件に比べて1,129件、率にして3.0%増加した。また5年前の昭和54年の31,531件と比べると7,506件、率にして24.0%の増加となっている。(図-3)

1ヵ月あたりの平均発行件数は3,253件で、最高は8月の3,915件、最低は4月の2,770件で、1日あたりの平均発行件数は131件となっている。

2. 効力別発行件数

昭和59年の旅券発行状況を効力別でみると、一往復用旅券が6,727件(17.2%)、数次往復用旅券が32,310件(82.8%)となっている。本県及び全国の特徴として、53年以降一往復用旅券の割合が年々高くなっている。(表-3)

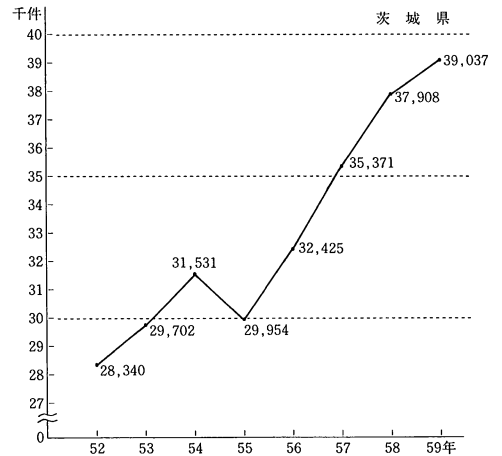
3. 性別発行件数

昭和59年の旅券発行状況を性別でみると、男性が23,893件(61.2%)、女性が15,144件(38.8%)で年々女性の割合が上昇してきている。また全国と比較すると、本県は男性の割合が高くなっている。(表-4)

4. 年齢別発行件数

昭和59年の旅券発行状況を年齢別にみると、20歳代が15,464件(39.6%)と最も多く、次いで30歳代が8,481件(21.7%)、40歳代が5,603件(14.4%)と年齢が増すごとに発行件数は減少している。

図-3 旅券発行件数の推移(昭和52~59年)



5. 渡航目的別発行件数

昭和59年の旅券発行状況を渡航目的別にみると、依然として「観光、訪問その他の個人的目的」が34,613件、「業務」が3,733件となっている。また、「留学、技術習得」の114件、「役務提供」の20件は、過去にない高い割合となっている。(表-5)

6. 主要渡航先別発行件数

昭和59年の旅券発行状況を主要渡航先別にみると、米国が全体の42.55%(16,610件)で最も多く、次いで台湾10.81%(4,218件)、香港7.43%(2,900件)、韓国5.89%(2,300件)の順となっている。また地域別では、米州の17,178件に続き、アジア州の16,064件、欧州の3,543件の順になっている。(図-1, 表-6)

表-3 効力別発行件数(昭和55~59年)

(単位:件,%)

区分	年					
	55	56	57	58	59	
茨城県	一往復用	4,820	5,485	6,301	6,898	6,727
	数次往復用	25,134	26,940	29,070	31,010	32,310
	計	29,954	32,425	35,371	37,908	39,037
構成比	一往復用	16.1	16.9	17.8	18.2	17.2
	数次往復用	83.9	83.1	82.2	81.8	82.8
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対前年比(計)	95.0	108.2	109.1	107.2	103.0	
全国	一往復用	336,150	360,056	386,402	408,971	431,944
	数次往復用	1,494,115	1,571,186	1,602,278	1,686,726	1,857,675
	計	1,830,265	1,931,242	1,988,680	2,095,697	2,289,619
構成比	一往復用	18.4	18.6	19.4	19.5	18.9
	数次往復用	81.6	81.4	80.6	80.5	81.1
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対前年比(計)	92.4	105.5	103.0	105.4	109.3	

表-4 性別発行件数(昭和55~59年)

(単位:件,%)

区分	年					
	55	56	57	58	59	
茨城県	実数	19,793	20,683	22,434	23,455	23,893
	男女計	10,161	11,742	12,937	14,453	15,144
	計	29,954	32,425	35,371	37,908	39,037
構成比	男女計	66.1	63.8	63.4	61.9	61.2
	男女計	33.9	36.2	36.6	38.1	38.8
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
全国	実数	1,130,464	1,161,150	1,183,350	1,224,672	324,999
	男女計	699,801	770,092	805,330	871,025	964,620
	計	1,830,265	1,931,242	1,988,680	2,095,697	2,289,619
構成比	男女計	61.8	60.1	59.5	58.4	57.9
	男女計	38.2	39.9	40.5	41.6	42.1
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨城県	全国に 対する	1.8	1.8	1.9	1.9	1.8
	男女計	1.5	1.5	1.6	1.7	1.6
	計	1.6	1.7	1.8	1.8	1.7

7. 都道府県別旅券発行件数とその人口比率

昭和59年の都道府県別旅券発行件数とその人口比率(人口1,000人あたりの発行件数)をみると、第1位が東京(33.9件)、第2位が神奈川県(26.3件)、第3位が京都(22.5件)となっており、本県は14.5件で27位となっている。(表一7)

V. 交付

昭和59年の一般旅券の交付件数は39,025件で、前年の38,063件に比べて962件、率にして2.5%増加した。また5年前の昭和54年の31,781件と比べると7,244件、率にして23.0%の増加となっている。

1ヵ月あたりの平均交付件数は3,252件で、最高は8月の3,908件、最低は1月の2,617件で、1日あたりの平均交付件数は131件である。

(生活福祉部総合県民室)

表一5 渡航目的別発行件数(昭和55~59年) (単位:件,%)

区分	茨城県								全国	
	55	56	57	58	59		59			
					件数	構成比	件数	構成比		
1. 業務(2~5を除く)	2,859	3,164	3,181	3,275	3,733	9.56	169,296	7.39		
2. 日本法人の海外支店、事務所勤務	20	29	20	19	21	0.05	2,501	0.11		
3. 学術研究、調査のため招へい又は派遣される者	70	73	100	138	192	0.49	6,661	0.29		
4. 留学、技術習得	46	39	39	79	114	0.29	7,246	0.32		
5. 役務提供	3	8	10	9	20	0.05	1,318	0.06		
6. 永住	22	20	27	17	18	0.05	2,378	0.10		
7. 1~6の者の又は外国人の被扶養親族として同居(6を除く)	226	210	275	361	326	0.84	14,277	0.62		
8. 観光、訪問その他の個人的目的	26,708	28,882	31,719	34,010	34,613	88.67	2,085,942	91.11		
計	29,954	32,425	35,371	37,908	39,037	100.00	2,289,619	100.00		

表一6 主要渡航先別発行件数(昭和59年) (単位:件,%)

順位	渡航先	発行件数	構成比
1	米(ハワイ、グアムを含む)	16,610	42.55
2	台湾	4,218	10.81
3	香港	2,900	7.43
4	韓国	2,300	5.89
5	中国	2,115	5.42
6	シンガポール	1,786	4.58
7	フランス	1,205	3.09
8	フィリピン	1,094	2.80
9	英国	682	1.75
10	タイ	667	1.71
	その他	5,460	13.97
	計	39,037	100.00

表一7 都道府県別旅券発行件数とその人口比率

区分 取扱官庁	一般旅券発行件数	人口	
		順位	人口1,000人あたりの発行件数
北海道	67,143件	10位	5,668人
青森	11,953	41	1,527
岩手	12,491	40	1,429
宮城	27,552	22	2,155
秋田	11,460	42	1,252
山形	15,656	35	1,256
福島	23,322	24	2,065
茨城	39,037	14	2,686
栃木	29,955	18	1,841
群馬	31,399	17	1,899
埼玉	112,551	6	5,765
千葉	113,174	5	5,059
東京	396,085	1	11,671
神奈川	191,259	2	7,277
新潟	31,639	16	2,469
富山	21,046	28	1,113
石川	20,757	29	1,140
福井	14,432	38	804
山梨	16,348	33	819
長野	45,472	13	2,116
岐阜	37,139	15	2,004
静岡	67,929	9	3,529
愛知	132,017	4	6,351
三重	27,911	21	1,724
滋賀	22,283	26	1,132
京都	57,177	11	2,540
大阪	185,376	3	8,471
兵庫	107,292	7	5,182
奈良	28,688	20	1,286
和歌山	17,447	31	1,085
鳥取	6,857	47	612
島根	7,272	46	787
岡山	28,750	19	1,894
広島	46,500	12	2,787
山口	22,428	25	1,585
徳島	9,440	44	831
香川	15,316	36	1,017
愛媛	15,974	34	1,520
高知	9,113	45	834
福岡	88,557	8	4,675
佐賀	12,667	39	874
長崎	19,251	30	1,592
熊本	25,475	23	1,825
大分	14,899	37	1,241
宮崎	10,726	43	1,172
鹿児島	17,130	32	1,807
沖縄	21,672	27	1,154
外務省	1,602	—	—
全国	2,289,619	—	119,523

(人口はS.59.10.1現在推定人口,総務庁統計局調)

昭和59年度統計調査員確保対策事業の成果と現況

昭和59年度統計調査員確保対策事業要項に基づき、統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員としての適任者を登録し、その確保と資質の向上を図る目的で、県内92市町村に対し交付金を交付し、実施したが、その実施状況をまとめ集計したものです。

1. 登録事業

昭和59年度登録基準数5,000名に対し、昭和60年3月末現在の登録者数は7,065名(141.3%)が登録されており、一応毎年ほぼ7,000名台は確保されている。

基準数に対する登録者数を市町村別にみると、勝田市(242.7%)、荃崎町(211.1%)、下妻市(206.2%)がそれぞれ2倍以上の確保率を示し、全体的に基準数を上回る確保であるので、市町村統計担当者の引き続きのご努力をお願いしたい。

表—1 昭和59年度登録状況

昭和59年度登録基準数	5,000名
昭和59年3月末現在登録者数	7,068名
昭和59年度内登録取消者数	595名
昭和59年度内新規登録者数	592名
昭和60年3月末現在登録者数	7,065名

2. 登録者の募集方法

登録調査員の募集方法を「公募」「自治会等の推薦」「調査員からの推薦」「市町村職員からの推薦」「その他」から該当する募集方法のすべてについて調べてみると、次のようになった。

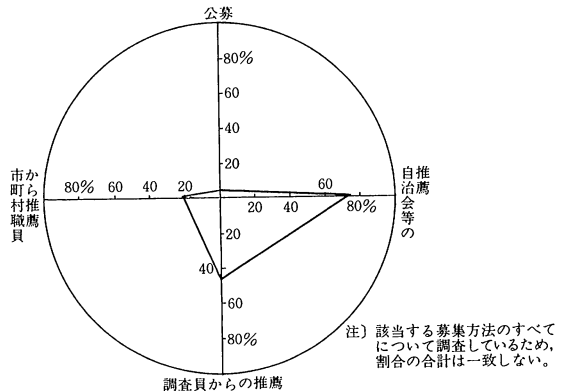
- 公募……………1市 (1.0%)
- 自治会等の推薦……………62市町村(67.4%)
- 調査員からの推薦……………41市町村(44.6%)
- 市町村職員からの推薦……………19市町村(20.7%)
- その他……………無し

図—1からもわかるように、「公募方式」と「推薦方式」に大別してみると、ほとんどの市町村において「推薦方式」により登録調査員を確保している現状である。

なお、登録調査員の募集方法には、長所と短所があると

考えられるので、どの方法を採用するかは地域の事情を十分勘案して決める必要がある。

図—1 募集方法別割合



3. 統計調査員通信等の発行

市町村における登録調査員に対する通信等独自の発行状況は、日立市統計協会「統計ひたち」(年2回発行)、結城市統計事務研究会「会設立30周年記念冊誌あゆみ」(年1回発行)、常陸太田市統計協会「ひたちおた」(年1回発行)、茨城町統計協会「統計茨城町」(年1回発行)、岩瀬町「とうけいいわせ」(年1回発行)、大子町統計調査員協議会「統計だより」(年1回発行)、を実施している現状であり、他の市町村は県発行「統計だより」(年4回)を登録調査員に配布している状況である。今後の市町村統計担当者のご努力を期待するものである。

4. 統計調査員協議会等の結成状況

昭和60年3月末現在における市町村統計調査員協議会等の結成は、71市町村(15市37町19村, 77.2%)を数え統計思想の普及、統計事務の研究会並びに会員相互の親睦を目的として、各種事務研究会の開催、統計功労者の表彰及び先進地の視察等、各種事業を実施していただいている。

また、未結成市町村(21市町村)の中にあっても、統計担当者を中心として、協議会等結成のためのご努力をいただいているところであり、最終的にすべての市町村に協議会等の結成を図りたいと考えている。

なお、協議会等の広域的組織として、筑波郡内5町1村の統計調査員協議会による「筑波郡統計協会」(昭和35年設

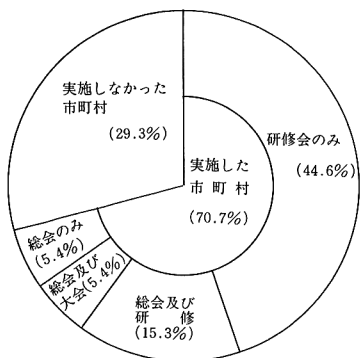
立、会員466名)が設置されており、事務研究会及び統計調査員の表彰等各種事業が実施され、郡内統計調査員に対する統一的指導、助言は注目に価する組織の一つであろう。

5. 単独事業等の実施

市町村及び市町村統計協議会において、昭和59年度実施した独自の事業状況をみると、図一2のようになったが、総会及び研修会等を隔年に実施している市町村もあり、おおむね2年間になんらかの事業を実施していることになり、これらのことを考慮すると単独事業の実施割合は、さらに高くなるものと考えられる。

なお、これら事業の中で、北茨城市、大子町において統計グラフコンクールの展示を、公民館、体育館で独自に実施しており、統計グラフを通じて広く児童・生徒・学生及び一般県民に統計思想の普及向上を図っていることも注目すべき事項である。

図一2 単独事業の実施状況



つぎに我々統計担当者にとって、統計調査員に関する業務を適切に処理することの重要性をのべてみたいと思う。

まず第一に統計調査の多くが統計調査員によって実查されているからであり、調査を実施する側からみれば調査組織の最前線であり、調査を受ける側からみれば調査の代表者といえる。

また、調査員だけが内容の真実性を知っているといえるから、調査の正否をにぎるのは、統計調査員であると言っても過言ではない。このような重要な部分を担う統計調査員を選任できる体制を常に整えるため、本県においては昭和51年度から統計調査員確保対策事業を市町村に実施して

いただいております、その適任者をあらかじめ登録し、統計日より年4回配布したり、研修会を実施することにより必要な情報を提供しているものである。

6. 成果をあげた統計調査員研修会



県・県統計協会共催による昭和60年度統計調査員研修会は快晴の天気の中かで5月30日～31日の両日各市町村から調査員61名が参加し群馬県利根郡利根町の老神で開催され、本年10月1日に実施される国勢調査に関連した事項について研修を行いました。

内容については、

1. 国勢調査はどのように行われるか。
2. もし国勢調査がなかったら。
3. 調査すること、調査でわかること。
4. 国勢調査の歩み。

等々について調査員さんが調査を行う場合の知識を十分勉強されたと思います。

この日は、当地「老神温泉」で一泊、懇親会は皆さん大変なごやかなふん囲気の中かで調査談義に花を咲かせていました。

翌日も快晴に恵まれ老神をあとにして吹割の滝、竜頭の滝を見学、山深い新緑に覆われた日光中禅寺湖まで下り、午後からは男体山を後に「いろは坂」を新緑の山々を車窓に眺めながら隣席同志で研究会の意義とこれからの抱負などについて語りつつ益子焼を見学、水戸に向い一同無事有意な研修を終えることができました。

おわりに、統計調査員確保対策の一環として、市町村での統計調査員の研修状況を2町ほどご紹介します。

(統計課・統計指導グループ)

統計局視察について

銚田町統計調査員
木内英雄

銚田町統計調査員一行40名は、係の中山商工広報課長と杉崎係長に引率され、梅の花満開の3月7日朝7時、大雨の中、大型観光バスにて役場前を勇躍出発しました。

麻生町、牛堀町、佐原市、国際空港の成田市を通過、第1回のトイレ休憩を酒々井市のサービスエリアで5分間行い、高速道路を一路、東京は新宿区若松町95番地にある総務庁統計局(話によると59年総理府が総務庁となった由)に、10時着の予定を少々遅れて、10時15分、大きな玄関の前にバスは横付されました。今や遅しと県庁より派遣された小沼係長と川崎係長が、首を長くして待って居りました。見学の手続きはすっかり2人の手で済まされて居り、早速庁内を見学することになりましたが、先ず最初に女子職員の手でバッジが配られ、銘々胸にバッジを着けました。2・3人の調査員が「視察にバッジをつけて仰々しく、つける必要はあんまいな」と茨城弁丸出しにいったら、「絶対につけないと見学出来ません」と女子職員になだめられる一幕もあり、誠に傑作でした。

最初小さな会議室で、大林企画課長補佐の挨拶を兼ねた見学についての説明及び注意があり、2班に分れて見学することになりました。

1番目の見学コースは、家計簿統計の調査表を入念に点検、符号の記入の仕事を見学しました。殆どが若い女子職員で、慣れた手つきで書類を点検整理して居りました。

2番目の部屋は、約100名位的女子職員が一心不乱に甲斐々々しく働いて居りました。仕事の内容は、家計簿統計票をコンピュータに入れる前の仕事をしている所で、1分間に150字も手で打つ仕事は、流石熟練された離れ業に、我々調査員一行は、驚異の眼で、暫し立ち止まって見学をし溜息をつきました。中には首筋に膏薬を貼った職員も2・3名いて仕事のきつさを感じさせられました。

第3番目は統計資料陳列室で、統計の大先輩の杉亨二氏の略歴、伝記を始め、太政官正院政表課大主記の本(明治4年12月24日発行)や、統計の集計に用いた明治39年より大正、昭和に至った種々の器具、その他数多くの統計に

関するあらゆる資料、明治初年からの古い書類が沢山陳列してあり、どれも貴重な品々に、調査員一行は熱心に視察して居りました。

第4番目の部屋は、国勢調査票の保管室で、地下1階に降りました。55年分の調査票が所狭しときちんと、大事に大事に保管されて居り、埼玉県分の所を見学しました。係官の話では、火災水害湿気、その他諸々の被害に会わぬよう、事故より完全に職員が守って居るとの事にて、説明を聞き敬服と感謝の念で一杯でした。また説明によると、今年の10月1日行われる調査票が入ってくるので、古い紙幣と同じ運命で、廃棄処分される分と、払い下げられる物と二つに分れ処分されるとのこと。また因に調査票の重さは16トン、高さは何と富士山の2.2倍になると係官が付け加えてくれました。

次に最終の見学コース(部屋)は、コンピュータ室で集計をしている所でした。ここには磁気テープ装置、磁気ディスク装置、コンソール(操作卓)印刷装置と、その他世界最新の機械が所狭しと設置(茨城県庁の約10倍位?)され、ここは男の職員が多く、小人数で最後の集計(家計簿統計)が行われていたが、騒音で説明は殆ど聞き取れず、唯電子計算機の驚異的存在を見学したような結果でした。

ここ統計局を視察して、私達一行は、自分達の一軒一軒歩き廻って行った調査表が、更に県、国の数多くの職員の方の手に依って、我々の知らない骨折り、苦心と努力を目の当りに見学出来、一行は感激も新たに予定の視察を無事終了して、大玄関前に待機していたバスに乗り、反省会及



パンチ室での説明を熱心に聞く

び懇親会を行うべく、一路伊東温泉暖香園に向った。3時半伊東着、6時より反省会、懇親会を行い視察の目的を達し、大成果を挙げて出湯の町に一夜の夢を結びました。予算等の関係もありましょうが、各市町村にても1回は視察されると、調査員の志気も昂揚され、また調査員確保対策の一助となることと存じ拙文を掲載いたしました。

統計センターを視察して

美野里町役場企画課
桜井 浩

信頼性の高い統計をつくる上で、最も重要なのは、実査を担当する調査員個々の理解と熱意であると思います。

彼等は、「ありのままで正確な統計」を目指して、寒暖にめげず、風雨の夜も調査先の戸を叩いているのです。

これらの苦労話を聞くにつけ、調査を依頼する側の一員として、頭の下がる思いがします。多額の報酬も社会的地位も期待できず、“縁の下の方持ち”的な仕事にもかかわらず、町の依頼というだけで黙々と調査を続ける彼等に、少しでも酬いる方法はないのだろうか——。本町の統計調査員会は、この様な考え方からスタートしました。

この方法として、県主催の諸行事に参加すると共に、調査員の資質の向上と親睦を図るため、町独自の統計大会と研修旅行を実施することにしました。しかし、これらの行事は、予算上の問題から隔年実施となっておりますが、統計大会では県の大会に習って功労者、永年勤続者の表彰、スローガン採択などのほか、県の応援を受け、統計講演会を開催しています。そしてその翌年が研修旅行になります。

昭和59年度の調査員のメイン事業は、この研修旅行です。

各調査員も、研修旅行は最大の楽しみで、役員は半年も前から日程、コースの検討に入る程です。その結果、今年は東伊豆方面、視察地は県のご紹介により総理府統計局・統計センターに決まりました。

年改まり、農林業センサスも一段落した2月26日、調査員会58名中36名の参加を得て出発。一路、新宿の統計センターを目指してひた走り。この日はことさら寒い朝でした。

参加者も旅行気分は一時おあずけ、酒食は、研修が終わるまでは一切禁止、という真面目な旅行。その甲斐(?)あつてか予定時刻通り統計センターに到着しました。



資料展示室で明治からの統計資料に見入る

殆どの方が初めて見る統計センター。ガラス張りの大きな建物でした。午前10時から研修開始。最初は、統計局統計調査部国勢統計課の大林課長補佐のお話しかからず。

講話は約30分にわたり、我国の統計の現状と集計結果の活用、統計業務の重要性、統計局及び統計センターの仕事と役割りなど、国勢調査を実例に概略的説明がありました。

続いて、2班に別れ、統計センターの業務視察です。データエントリー室、集計事務室、電算室では、丁度全国消費実態調査の集計中でしたが、細かな数字をあざやかなスピードで打ち込んで行くキーバンチャーの技術に驚き、ぼう大な情報を瞬時に処理する大型コンピュータには、ただビックリでした。更に、統計資料展示場では、明治から現在までの統計資料と集計機器を、調査票保管室では、国調調査票の管理、保管状況を見学。OA化の最先端とも言える設備と事務処理、管理体制に目をみはりました。

調査員の皆さん方にとっては、自分達の行った調査が具体的にどのように処理され、社会に役立っているのか、改めて再認識させられた研修であり、今後、調査活動が続けて行く面で、大いに参考になり、また勇気づけられました。

2時間の研修が終わって、宿泊地へ向かう車中はやっとおあづけの酒も廻り、カラオケも出て賑やかでしたが、終日統計センターでの視察のことも話題になっているようでした。

楽しく、有意義な研修旅行は、幸い2日間とも天候に恵まれ、数々の思い出を残して無事に終わりました。

最後になりましたが、この研修にご尽力下さいました県統計課及び総理府統計局、統計センターの皆様方に紙上をお借りし、厚くお礼申し上げます。

統計課行政資料室の利用状況

1. はじめに

行政資料室は、情報化社会の中における全庁的行政資料の管理利用の集約化の確立によって行政効率の向上、窓口の拡大、無駄の排除を図るため昭和42年9月に開設されました。以来18年間行政施策の基礎資料となる各種統計書、計画書、事業及び調査研究等の結果報告書等広範囲に資料を収集しており、県職員はもとより一般県民の方々にも利用されています。

以下昭和59年度における本室の保有資料及び利用状況をお知らせしますが、今後利用される方々の参考となれば幸いです。

2. 資料の保有状況

保有資料は県庁各課・室・出先、中央省庁、都道府県、県内市町村、行政に係わりのある法人等から寄せられた資料の外、行政資料室で購入している刊行物も含め年々蓄積され、昭和59年度末で3万1千余の年報類と前記関係機関から発行される月報類(月報、季報、旬報等)が多数保管されている。

なお、昭和59年度に収納された年報類は1,137冊、月報類は350種となっている。(表一参照)

3. 資料の利用状況

資料の利用は書架にある諸刊行物を下記の時間帯に随時

表一 昭和59年度収納資料及び保有資料数(年報類)

区分	発行機関						会社団体等
	総数	茨城県	中央省庁	都道府県	県内市町村	会社団体等	
59年度収納資料	1,137	235	350	406	57	89	
保有資料 (年度末)	31,263	8,198	9,770	9,395	1,324	2,576	
保有資料比	100.0	26.2	31.2	30.1	4.2	8.3	

注) 上記会社団体等の中には、各種白書、年鑑・図鑑、史書、参考書、地図等(一般図書という)1,743冊を含む。

表二 職業別利用状況

(単位:人,%)

年度等	職種等	総数	県職員	教職員	他官庁職員	小計	会社団体職員	学生	その他	小計
55	総数	2,172	1,332	53	126	1,511	388	171	102	661
	構成比	100.0	61.3	2.4	5.8	69.6	17.9	7.9	4.7	30.4
59	総数	3,147	1,805	41	222	2,068	674	201	204	1,079
	構成比	100.0	57.4	1.3	7.0	65.7	21.4	6.4	6.5	34.3
55年度対比		44.9	35.5	△22.6	75.2	36.9	73.7	17.5	200.0	63.2

閲覧でき、必要があれば資料の貸出しも行っている。

資料室利用時間

月曜日～金曜日 午前9時から午後4時30分まで

土曜日 午前9時から午前11時30分まで

閲覧終了後又は貸出の際に「資料室利用カード」に簡単な所要事項を記入することになりますが、このカードはどのような方々がどの資料を利用しているかをは握して今後の行政資料室運営上の参考となるものです。

次に述べることも主にこの利用カードを基礎にしています。

(1) 利用件数—職業別—

昭和59年度の利用件数は延べ3,147件となり、昭和55年度の2,172件と比較し975件(44.9%)の増加を示しており、この傾向はここ数年間継続し横ばい状態である。

職業別利用件数では県職員が1,805件(対55年比35.5%増)、教職員41件(同比22.6%減)、他官庁職員222件(同比75.2%増)、会社団体職員674件(同比73.7%増)、学生201件(同比17.5%増)、その他自由業等204件(同比200.0%増)となっており、教職員以外は大巾な増加となっている。また、公務員関係は昭和55年と比較すると件数で557件、比率で36.9%増となり、公務員以外では418件、63.2%の増加を示し、一般民間人の利用増が目立っている。(表一参照)

(2) 利用冊数

昭和59年度の室内閲覧冊数は6,779冊、貸出利用冊数が2,715冊であり、昭和55年度の室内閲覧4,485冊、貸出利用3,025冊と比較すると、室内閲覧冊数では2,294冊(51.1%)

の増、貸出利用冊数が310(10.2%)の減となっている。

ア 発行機関別利用状況
利用冊数を発行機関別にみると、昭和59年度の茨城県関係資料が5,419

冊(対55年度比35.0%増)、中央省庁関係資料2,769冊(同比10.3%増)、都道府県関係資料313冊(同比17.6%減)、県内市町村関係資料513冊(同比25.2%増)、会社団体等関係資料480冊(同比19.7%増)となり、都道府県関係資料が減少した外は顕著な増加となっている。(表一3参照)

イ 資料内容別利用状況

昭和59年度の資料内容別利用冊数をみると、人口労働関係の2,238冊(構成比23.6%)を筆頭に、農林水産関係1,551冊(同比16.3%)、商工業関係1,212冊(同比12.7%)、以下土木住宅関係、税財政関係、環境生活関係、教育文化関係、医療福祉関係、自然土地関係、警察防災関係の順になっている。またその他として前記区分に入らないもの、例えば総合的に活用している年鑑類、各種振興計画書、参考図書等が相当多く利用されている(構成比16.2%)のが特徴となっている。(表一4参照)

4. 統計相談及び照会状況

行政資料室における統計相談は収納資料の内容についての質問が多く、その都度利用者に資料の保管場所をまず教え、次にどの資料に何が記載されているか、また資料の見方等を説明している。

なお行政資料室に資料のない場合は、資料保有先の課又は図書館等の紹介を行っている。

その外に電話による問い合わせが平均1日に1回程度あり、照会者は市町村職員が一番多く、以下会社団体、民間人、県職員、他の公務員の順になっている。また、照会内容は人口関係が最も多く、以下農林水産、保管資料の有無、運輸関係、労働関係、土地関係、衛生関係、教育関係、工業関係等広範囲におよんでいる。

5. 今後の課題

(1) 資料収集について

現在保有している資料は茨城県行政資料収集規程(以下収集規程という)に基づき、各種統計書、各種計画書、事

表一3 発行機関別利用状況 (単位:冊)

発行機関 年度等	総数	茨城県	中央省庁	都道府県	県内 市町村	会社 団体等	
55	計	7,510	4,015	2,511	380	203	401
	閲覧	4,485	2,559	1,437	173	81	235
	貸出	3,025	1,456	1,074	207	122	166
59	計	9,494	5,419	2,769	313	513	480
	閲覧	6,779	4,144	1,661	215	421	338
	貸出	2,715	1,275	1,108	98	92	142

業報告書、調査研究等の結果報告書、年報、季報、月報、旬報及びその他県政に係る図書、資料を作成したとき、または国、他の地方公共団体若しくは民間の団体からこれ等を収受若しくは購入したときは、各課・室・所長は速やかに統計課長に1部を送付することになっている。

この収集規程を各課・室・所におかれては周知徹底され、より一層充実した行政資料を集中管理し、県行政のみならず一般民間人のニーズに応じられる行政資料室の整備運営をしていく必要性が痛感される。

(2) 資料提供の方策について

現在保有資料の利用は、利用者が図書類を取り出し必要事項を抜き書きしたり又はコピー機により複写をして資料を活用しているが、将来は高度情報化社会に伸展することをふまえてコンピュータを利用した資料の提供事務(資料の検索、加工、分析、予測、編集、作図、作表等を行う)を考慮する必要がある。

現に全国的にみてコンピュータを活用し資料の提供を行っている県は約10県に及び、近い将来活用予定で検討を進めている都県は10数都県を数えるに至っている。

(統計課・統計指導グループ)

表一4 昭和59年度資料内容別利用状況

(単位:冊,%)

内容 冊数等	総数	自然土地	人口労働	税財政	環境生活	医療福祉	農林水産	商工業	土木住宅	教育文化	警察防災	その他
冊数	9,494	389	2,238	583	451	386	1,551	1,212	624	400	126	1,534
構成比	100.0	4.1	23.6	6.1	4.8	4.1	16.3	12.7	6.6	4.2	1.3	16.2

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手形交換高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億	円	千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和57年	722 762	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 287	2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	748 952	2 690 696	9.55	4 680	2 619	2 335	2 540 251	44 090	114.4
59. 5	744 599	2 677 732	1.20	131	△ 644	222	232 586	3 485	115.1
6	746 334	2 680 943	0.86	1 338	363	197	218 529	3 305	114.8
7	747 183	2 683 245	0.81	168	379	204	208 738	4 111	114.8
8	747 667	2 685 412	1.23	△ 144	152	194	199 581	3 081	112.2
9	748 366	2 688 710	0.74	2 851	1 444	167	178 312	3 083	113.7
10	748 952	2 690 696	0.98	△2 336	△ 827	211	252 174	3 845	118.4
11	749 843	2 693 325	0.88	842	△ 64	188	191 023	3 579	118.4
12	750 681	2 695 687	0.92	2 893	1 325	222	249 757	5 593	117.4
60. 1	751 148	2 698 165	0.55	△2 258	△ 651	174	228 425	3 975	112.7
2	751 545	2 699 638	0.67	△ 96	226	182	188 655	3 485	112.7
3	752 002	2 701 443	△ 1.80	3 239	1 343	177	191 748	3 683	r 109.4
4	750 405	2 696 586	3.09	△2 403	△1 010	207	267 192	3 904	112.5
5	757 222	2 704 910	...	353	△ 480	197	211 423	3 979	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億	円 (年月末)	千枚	億円	億円	昭55年=100	
昭和57年	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
58	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	417 709	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	414 643	22 446 240	...	116.5
59. 4	119 808	0.38	199 512	1 840 465	1 912 288	30 561	1 867 976	5 074	113.6
5	119 853	0.86	185 460	1 872 264	1 906 420	38 558	1 919 123	4 869	116.3
6	119 956	0.51	205 655	1 882 090	1 935 611	34 491	1 826 607	4 893	116.9
7	120 018	0.16	196 962	1 869 477	1 961 226	37 210	1 746 439	6 883	117.2
8	120 037	0.95	191 401	1 877 039	1 976 388	34 314	1 793 229	4 335	118.0
9	120 152	0.70	196 284	1 948 800	2 031 317	30 294	1 825 470	4 623	116.8
10	120 235	0.54	189 248	1 872 709	2 007 241	37 592	2 076 484	5 427	120.6
11	120 300	0.56	196 421	1 936 119	2 032 428	33 742	1 840 583	5 466	121.0
12	120 368	△ 0.10	244 559	1 976 236	2 104 790	40 567	2 041 936	10 052	120.2
60. 1	120 356	1.05	199 787	1 926 383	2 097 130	30 796	1 768 398	4 758	120.0
2	120 482	...	204 085	1 951 131	2 114 015	32 015	1 813 636	4 290	120.9
3	p 120 480	...	209 850	2 041 982	2 169 123	31 748	1 910 022	5 780	118.6
4	p 120 550	...	211 871	1 983 154	2 135 743	36 684	2 165 603	5 266	121.9
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 鉱工業生産指数(茨城県)は年間補正後の指数である。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭55年=100		倍	昭55年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
268 922	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	昭和57年
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	58
p 289 691	p 118.9	p 106.3	※1.02	113.3	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	59
220 166	90.4	106.9	0.87	113.6	267 041	594 052	38 500	401	59. 5
470 838	193.3	107.1	0.86	112.2	288 631	594 542	44 234	420	6
329 619	135.3	106.8	0.89	112.5	296 373	635 222	69 693	598	7
229 901	94.4	106.2	1.04	111.0	279 525	617 341	57 734	516	8
223 430	91.7	106.5	1.11	114.3	281 788	625 072	46 951	439	9
224 879	92.3	106.6	1.11	115.2	283 012	639 378	58 217	562	10
228 455	93.8	106.8	1.09	114.8	261 808	636 087	51 162	513	11
644 633	264.7	106.6	1.07	114.6	427 394	635 051	53 711	531	12
222 148	91.2	106.1	1.11	115.6	257 550	593 873	40 891	407	60. 1
225 842	92.7	105.9	1.08	114.4	245 910	618 389	36 889	384	2
250 594	102.9	105.6	1.05	115.6	306 892	634 364	47 849	429	3
234 638	96.3	107.3	1.13	116.2	...	622 340	p 45 771	p 464	4
...	0.92	116.5	...	635 723	p 40 804	p 413	5
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県建築指導課		資料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭55年=100		季調済	昭55年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	266 063	※186 653	221 771	195 642	昭和57年
297 269	113.8	103.4	0.60	109.7	272 199	※192 106	216 649	189 281	58
310 463	118.9	104.3	0.65	112.1	282 716	...	222 425	196 138	59
240 797	92.2	105.1	0.64	111.9	285 629	15 949	20 133	18 060	59. 4
234 920	90.0	105.1	0.64	112.7	264 076	16 265	18 117	16 390	5
426 962	163.6	105.2	0.65	111.8	269 312	16 937	20 933	18 522	6
418 830	160.5	105.1	0.65	112.0	296 846	17 370	22 200	19 285	7
259 236	99.3	104.8	0.65	111.0	271 712	16 649	19 724	17 109	8
236 494	90.6	104.7	0.65	112.8	259 079	16 794	19 397	16 964	9
239 451	91.7	104.8	0.66	113.7	271 303	17 251	20 034	17 380	10
244 779	93.8	104.9	0.66	113.0	258 108	16 809	18 414	16 120	11
695 549	266.5	104.5	0.66	113.2	411 747	16 877	18 714	16 522	12
248 994	95.4	p 103.8	0.69	113.8	271 661	16 342	13 930	12 147	60. 1
237 029	90.8	p 103.6	0.68	112.9	246 442	16 075	16 211	14 050	2
264 625	101.4	p 103.4	0.68	113.4	311 858	17 167	18 914	16 444	3
p 249 657	p 95.6	p 106.0	0.68	114.0	...	p 16 639	p 20 925	p 18 423	4
労 働 省				総務庁統計局	通産省	建設省		資料	

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
59. 6.1	746 334	2 680 943	1 334 750	1 346 193	3 211	3 108	1 486	9 817	8 228
7.1	747 183	2 683 245	1 335 870	1 347 375	2 302	2 822	1 276	7 663	6 907
8.1	747 667	2 685 412	1 336 997	1 348 416	2 167	3 023	1 277	8 097	7 676
9.1	748 366	2 688 710	1 338 633	1 350 077	3 298	3 245	1 352	9 011	7 606
10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	1 986	2 897	1 178	6 945	6 678
11.1	749 843	2 693 325	1 341 013	1 352 312	2 629	1 744	1 437	8 691	7 806
12.1	750 681	2 695 687	1 342 060	1 353 627	2 362	2 928	1 377	8 218	7 407
60. 1.1	751 148	2 698 165	1 343 152	1 355 013	2 478	2 894	1 460	8 171	7 127
2.1	751 545	2 699 638	1 343 779	1 355 859	1 473	2 924	1 831	6 857	6 477
3.1	752 002	2 701 443	1 344 727	1 356 716	1 805	2 663	1 475	8 167	7 550
4.1	750 405	2 696 586	1 341 986	1 354 600	△4 857	2 602	1 499	17 778	23 738
5.1	757 222	2 704 910	1 346 912	1 357 998	8 324	2 641	1 414	23 614	16 517
6.1	759 067	2 707 490	1 348 352	1 359 138	2 580	2 786	1 439	9 586	8 353

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年6月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 707 490	2 580	759 067	竜ヶ崎市	43 132	48 717	83	13 727
市 部	1 247 058	1 304 110	1 430	390 122	那珂湊市	33 324	33 072	△ 11	9 102
郡 部	1 310 949	1 403 380	1 150	368 945	下妻市	30 731	32 305	53	8 149
水戸市	215 566	226 782	436	75 947	水海道市	40 435	41 401	36	10 228
日立市	204 596	205 602	147	66 116	常陸太田市	35 980	36 310	△ 21	9 864
土浦市	112 517	119 959	174	37 244	勝田市	92 621	102 013	181	31 566
古河市	56 657	57 652	27	16 957	高萩市	32 436	33 691	10	10 133
石岡市	47 829	49 092	△ 1	14 236	北茨城市	47 670	50 396	52	14 311
下館市	61 329	63 532	26	17 284	笠間市	31 225	31 298	19	8 336
結城市	49 387	51 915	49	13 400	取手市	71 247	78 354	138	23 424
					岩井市	40 381	42 019	32	10 098

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年6月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年6月1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
東茨城郡	138 459	141 811	△ 21	36 209	稲敷郡	159 022	180 940	180	47 381
常澄村	9 840	10 114	13	2 337	江戸崎町	13 089	13 677	30	3 530
茨城町	32 901	34 844	△ 9	8 702	美浦村	13 509	14 047	4	3 855
小川町	18 027	18 159	△ 22	4 174	阿見町	33 720	37 415	76	10 541
美野里町	19 337	20 680	12	5 364	牛久町	40 164	51 480	74	14 276
内原町	14 336	14 635	△ 22	3 557	茎崎町	16 856	22 482	—	5 789
常北町	10 719	10 845	19	2 899	新利根村	8 798	9 041	6	2 142
桂村	6 850	6 720	△ 6	1 827	河内村	11 516	11 242	△ 6	2 587
御前山村	5 205	5 032	△ 1	1 356	桜川村	8 110	8 125	△ 3	1 824
大洗町	21 244	20 782	△ 5	5 993	東村	13 260	13 431	△ 1	2 837
西茨城郡	67 621	69 899	37	17 958	新治郡	117 402	127 032	308	35 971
友部町	26 515	28 310	14	7 605	出島村	17 821	18 275	△ 4	4 402
岩間町	15 330	15 763	11	4 068	玉里村	7 007	7 448	28	1 903
七会村	2 892	2 823	△ 1	675	八郷町	28 308	28 881	14	6 457
岩瀬町	22 884	23 003	13	5 610	千代田村	20 976	22 935	41	6 855
那珂郡	119 092	122 773	10	34 019	新治村	8 783	9 011	△ 14	2 134
東海村	29 197	31 003	21	9 121	桜村	34 507	40 482	243	14 220
那珂町	37 624	39 907	△ 1	10 777	筑波郡	108 956	122 580	285	33 831
瓜連町	7 144	7 046	2	1 821	谷田部町	29 405	37 143	186	12 529
大宮町	24 523	24 951	4	6 929	伊奈町	22 207	25 192	10	6 421
山方町	9 407	9 100	△ 15	2 558	谷和原村	10 710	11 533	9	2 655
美和村	5 796	5 564	4	1 397	豊里町	11 473	12 327	23	2 819
緒川村	5 401	5 202	△ 5	1 416	筑波町	22 553	22 937	13	5 689
久慈郡	53 047	50 268	△ 70	13 691	大穂町	12 608	13 448	44	3 718
金砂郷村	10 724	10 256	4	2 739	真壁郡	77 809	79 370	25	19 011
水府村	7 702	7 327	△ 9	1 980	関城町	15 692	16 247	9	3 788
里美村	5 097	4 792	△ 13	1 330	明野町	17 679	17 977	—	4 353
大子町	29 524	27 893	△ 52	7 642	真壁町	20 837	20 883	△ 1	5 124
多賀郡	10 902	11 945	14	3 258	大和村	7 450	7 639	8	1 685
十王町	10 902	11 945	14	3 258	協和町	16 151	16 624	9	4 061
鹿島郡	166 450	175 190	115	47 993	結城郡	51 825	53 894	9	12 274
旭村	10 564	10 764	11	2 386	八千代町	22 845	23 699	△ 6	5 187
鉾田町	27 466	27 840	21	6 930	千代川村	8 606	8 795	△ 11	2 012
大洋村	9 701	9 900	20	2 341	石下町	20 374	21 400	26	5 075
大野村	12 533	13 159	6	3 154	猿島郡	110 198	121 880	102	30 283
鹿島町	38 822	41 953	13	12 726	総和町	36 333	41 015	65	11 286
神栖町	32 253	35 911	87	10 744	五霞村	8 645	8 558	△ 14	2 000
波崎町	35 111	35 663	△ 43	9 712	三和町	24 701	30 726	68	7 483
行方郡	71 735	72 995	10	17 954	猿島町	14 823	15 339	12	3 175
麻生町	18 155	18 005	△ 21	4 207	境町	25 696	26 242	△ 29	6 339
牛堀町	6 792	6 758	15	1 710	北相馬郡	58 431	72 803	146	19 112
潮来町	22 283	23 497	17	6 359	守谷町	17 585	23 637	74	6 169
北浦村	10 954	11 073	—	2 427	藤代町	26 468	29 500	63	8 039
玉造町	13 551	13 662	△ 1	3 251	利根町	14 378	19 666	9	4 904

(注) 「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和57年	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
58	113.6	117.4	124.2	117.6	108.0	129.6	117.4	119.8	103.8
59	118.9	122.7	130.1	123.1	110.9	128.9	122.5	124.1	109.2
59. 4	93.2	95.9	106.9	95.3	86.7	84.7	112.3	90.9	86.2
5	90.4	94.0	103.6	96.5	87.3	84.9	89.0	95.8	80.6
6	193.3	194.0	247.4	191.9	137.4	246.8	198.2	267.0	194.8
7	135.3	149.6	137.2	156.5	157.5	163.4	113.9	92.3	92.5
8	94.4	99.1	105.1	101.6	94.7	86.9	96.1	91.9	81.2
9	91.7	95.0	100.5	98.1	88.3	82.9	89.1	93.8	83.1
10	92.3	95.9	102.9	96.9	87.7	81.4	104.8	92.6	82.7
11	93.8	98.0	107.3	101.6	87.8	82.0	93.7	93.4	82.2
12	264.7	269.2	254.1	268.4	239.5	351.6	265.3	285.2	255.3
60. 1	91.2	93.8	103.3	93.7	94.5	84.2	97.6	95.1	84.5
2	92.7	95.3	101.7	97.6	86.9	82.7	94.4	104.7	86.2
3	102.9	98.3	105.8	96.3	91.0	113.6	104.4	113.8	119.3
4	96.3	99.7	102.5	98.6	94.2	85.8	121.8	95.4	87.5

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和57年	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
58	105.0	106.9	102.7	105.4	124.4	106.9	107.6	101.9	97.8
59	106.3	108.1	102.6	107.8	121.8	110.0	102.2	99.1	99.2
59. 4	107.4	109.4	103.5	109.0	124.9	109.9	103.0	99.6	99.7
5	106.9	108.7	100.0	108.5	123.2	111.2	101.9	99.6	100.0
6	107.1	108.9	102.5	108.7	122.8	111.0	102.3	100.1	100.3
7	106.8	108.5	101.6	108.3	122.4	110.6	101.7	99.7	100.2
8	106.2	107.9	102.5	108.2	120.0	110.9	99.6	99.2	99.5
9	106.5	108.4	101.6	108.2	120.8	112.3	102.1	99.7	99.6
10	106.6	108.5	104.2	108.4	119.9	112.1	102.4	98.1	99.3
11	106.8	108.8	103.3	108.5	121.6	111.6	102.7	98.6	99.4
12	106.6	108.4	105.0	108.0	122.0	111.8	101.0	98.1	99.8
60. 1	106.1	107.9	104.8	107.5	121.5	111.1	100.6	98.1	99.6
2	105.9	107.7	104.7	107.4	121.4	110.3	100.3	97.0	99.3
3	105.6	107.5	106.3	107.2	120.0	111.1	99.5	96.4	98.5
4	107.3	109.7	104.8	109.7	127.8	110.9	98.5	98.7	98.3

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和57年	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
58	176.2	176.7	183.7	181.2	167.9	157.9	166.4	167.3	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.8	155.6	169.1	169.5	175.5	160.6
59. 4	186.9	189.0	193.9	196.9	177.7	156.8	167.8	166.8	178.7	168.6
5	168.9	167.2	181.2	167.4	164.8	162.4	163.6	171.6	175.2	151.9
6	189.2	189.6	192.7	196.8	176.7	157.1	175.9	171.6	187.8	171.1
7	183.8	184.5	202.0	188.6	175.7	163.1	170.3	174.3	181.2	166.3
8	165.5	166.8	189.5	164.0	168.0	156.9	175.3	169.4	160.7	149.3
9	180.9	182.8	180.7	191.3	170.5	142.6	165.9	160.7	173.2	162.7
10	180.7	180.4	195.8	184.8	164.5	158.7	173.4	178.8	182.1	162.5
11	183.7	185.1	197.3	191.3	173.5	149.0	171.6	170.5	178.4	165.2
12	180.4	182.2	197.4	186.4	173.1	157.4	172.8	164.9	173.9	162.1
60. 1	157.9	156.8	177.1	156.3	151.5	143.0	160.9	162.2	162.1	142.4
2	178.8	180.9	191.5	188.8	167.6	134.4	164.8	159.8	171.2	160.5
3	175.2	175.4	188.9	178.8	164.7	150.4	171.3	168.9	174.6	156.4
4	184.5	186.0	190.6	191.4	177.6	153.7	175.9	174.9	178.4	165.5

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和57年度	69 799	73 037	20 436	23 586	20 830	0.96	0.87
58	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
59. 6	6 228	5 672	21 219	24 623	1 884	1.10	0.86
7	7 940	6 220	22 140	24 903	1 998	1.28	0.89
8	9 553	5 953	25 497	24 473	1 994	1.60	1.04
9	8 890	6 175	27 362	24 693	2 088	1.44	1.11
10	7 728	6 330	26 858	24 274	2 173	1.22	1.11
11	6 124	4 800	24 857	22 753	2 033	1.28	1.09
12	4 965	3 734	22 345	20 817	1 521	1.33	1.07
60. 1	8 533	6 881	24 555	22 101	1 752	1.24	1.11
2	7 579	7 185	25 738	23 739	2 263	1.05	1.08
3	6 870	6 810	26 209	24 890	2 382	1.01	1.05
4	7 740	8 077	26 226	26 215	2 424	0.96	1.13
5	7 170	6 903	23 294	25 302	2 265	1.04	0.92
6	6 043	5 694	22 298	24 202	2 106	1.06	0.92

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・社令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後、月) (6カ月) (ホルスタイン種) 純	ブロイラー (生体10kg)
昭和56年度	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59. 5	22 333	1 000	2 070	4 550	15 000	80 000	2 625
6	22 833	1 000	2 045	4 583	14 800	80 000	2 630
7	22 833	1 030	2 035	4 795	14 800	80 000	2 592
8	21 667	1 030	2 035	5 057	15 600	80 000	2 637
9	21 167	1 043	2 810	4 723	15 800	83 333	2 652
10	21 000	1 033	2 280	4 393	16 000	83 333	2 577
11	20 000	1 023	2 400	4 050	15 800	83 333	2 563
12	20 000	1 023	2 565	3 981	15 300	80 000	2 610
60. 1	20 000	970	2 100	4 033	15 300	80 000	2 596
2	20 000	970	2 565	4 053	15 300	80 000	2 514
3	20 333	950	2 460	3 924	15 100	80 000	2 489
4	20 167	950	2 255	3 839	15 400	83 000	2 452
5	19 833	1 000	2 208	3 800	15 710	83 000	2 436

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和57年	52	73	32	63	149	166	172	296	154
58	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
59. 5	59	222	65	56	217	209	143	303	63
6	32	135	44	18	197	112	136	197	75
7	46	155	76	35	212	113	74	216	111
8	59	131	62	39	143	151	111	158	127
9	48	107	82	34	185	107	154	173	124
10	65	81	39	30	139	190	143	159	86
11	33	67	20	29	121	134	253	169	67
12	34	48	15	37	71	277	411	329	139
60. 1	58	55	24	48	77	278	359	440	320
2	62	53	24	40	73	406	338	719	234
3	57	46	28	47	68	363	362	749	223
4	57	56	104	92	55	316	248	646	220
5	58	119	36	57	184	247	136	259	156

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業													窯業 土石 製品工業	化学 工業
	鉱工業	鉱業	製造 工業	鉄鋼業	非鉄 金属	鉄 金属	金 属 製 品 業	機 械 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械			
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウエイト 10 000.0	9.8	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0		
昭和57年	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1		
58	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5		
59	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6		
59. 4	115.3	35.1	115.4	94.2	116.0	r 82.4	137.1	90.3	179.3	91.6	134.6	111.6	104.1		
5	115.1	39.2	115.2	99.6	119.1	r 84.6	120.7	91.1	149.2	86.3	137.6	145.4	120.8		
6	114.8	39.8	114.9	98.2	109.8	88.6	133.5	90.8	175.2	88.7	137.3	137.9	112.4		
7	114.8	39.6	114.8	102.9	116.7	87.2	126.6	88.1	162.7	90.4	138.2	r 139.8	117.5		
8	112.2	40.9	112.2	98.7	114.3	r 95.2	122.7	89.3	150.1	91.3	141.7	r 140.4	116.9		
9	113.7	45.1	113.8	93.8	109.9	r 97.3	127.0	87.7	161.1	91.1	146.6	r 141.3	112.7		
10	118.4	38.8	118.5	103.1	113.8	r 94.6	132.9	90.4	168.9	91.1	147.6	r 140.0	117.0		
11	118.4	43.9	118.5	97.1	110.8	108.3	130.4	89.4	167.0	93.5	146.3	153.4	113.8		
12	117.4	42.2	117.5	96.0	108.9	r 105.0	129.4	90.1	163.7	91.5	154.2	r 150.2	112.9		
60. 1	112.7	31.6	112.8	95.0	101.4	81.9	119.6	92.3	143.6	71.3	155.0	137.6	116.7		
2	112.7	39.8	112.8	96.1	96.3	r 71.5	129.8	95.4	161.1	93.1	154.0	135.1	105.0		
3	r 109.4	42.1	109.5	105.4	96.8	r 66.0	117.7	96.9	136.4	96.8	139.0	140.5	105.6		
4	112.5	38.4	112.6	99.9	100.5	66.0	126.7	98.1	150.3	97.5	142.8	151.6	104.0		
対前月増減率 (%)	2.8	△8.6	2.8	△5.2	3.9	0.0	7.6	1.3	10.2	0.7	2.8	8.0	△1.6		
対前年同月増減率	△2.4	9.5	△2.4	6.1	△13.3	△19.9	△7.5	8.7	△16.2	6.4	6.1	35.8	△0.1		

年月	鉱工業										公益 事業	産業 総合
	製造工業											
	石油 石炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維 工業	木材 製品 工業	食品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	その他 製品		
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277
	ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3
昭和57年	80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4
58	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6
59	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1
59. 4	101.0	112.7	95.4	86.3	104.1	107.4	127.8	80.6	114.4	79.7	131.2	116.5
5	111.0	114.0	95.8	88.1	106.1	106.5	128.3	91.3	112.3	78.5	120.1	115.1
6	93.3	115.5	95.2	89.7	97.3	104.3	129.9	94.2	109.8	74.0	118.7	115.2
7	90.4	118.4	94.4	86.7	105.3	102.9	126.9	79.3	110.7	64.4	148.7	r 117.8
8	90.5	115.3	93.3	85.7	102.1	104.7	124.0	91.2	110.0	78.1	147.7	116.4
9	77.6	114.2	93.5	85.6	101.3	107.3	121.7	84.2	114.5	78.2	139.1	116.1
10	88.7	119.5	92.3	88.0	107.8	106.4	113.9	85.9	112.1	85.5	162.8	123.4
11	96.3	120.2	93.2	87.4	110.0	111.5	115.5	84.8	118.8	89.5	145.0	120.8
12	84.7	119.8	96.7	87.8	105.8	113.6	115.3	80.5	123.3	87.2	114.9	117.4
60. 1	91.7	121.8	96.3	84.5	108.6	119.3	178.4	71.8	120.8	82.9	94.3	110.4
2	87.7	121.7	100.3	84.8	92.5	115.7	191.6	69.7	115.2	76.3	107.4	112.2
3	85.4	131.0	98.2	80.2	91.7	118.9	199.4	73.8	118.0	78.3	91.3	107.0
4	95.8	132.1	100.8	89.7	89.4	117.5	190.4	71.7	118.8	78.6	108.0	111.6
対前月増減率 (%)	12.2	0.8	2.6	11.9	△2.5	△1.2	△4.5	△2.7	0.7	0.4	18.3	4.3
対前年同月増減率	△5.1	17.2	5.6	3.9	△14.1	9.4	49.0	△11.0	3.8	△1.4	△17.7	△4.2

(注) (1) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

(2) 原指数, 季節調整済指数とも年間補正後の指数である。

資料: 県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯業 土石製品工業	化学 工業		
	鉱工業	鉱業	製 工 業	造 業	鉄鋼業	非 金 工	鉄 属 業	金 属 工	機 械 業	機 械 業	一 般 機	電 機 業	輸 送 機			精 機	密 機
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35				
ウエイト 10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1					
昭和57年	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0				
58	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	r 135.4	97.8	101.4				
59	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2				
59. 4	120.8	29.5	120.8	99.5	119.4	102.5	154.4	105.8	209.6	90.5	140.4	125.7	107.0				
5	120.1	42.8	120.1	109.8	122.4	r 104.2	143.9	113.1	180.0	85.7	141.3	135.3	116.9				
6	121.3	43.4	121.4	113.0	117.2	110.9	155.2	114.5	210.7	87.6	137.6	139.5	103.6				
7	120.3	42.8	120.3	118.6	r 115.1	114.2	146.4	113.5	186.5	89.8	147.7	150.5	115.3				
8	118.8	45.4	118.9	105.4	115.4	126.3	136.2	109.7	164.0	89.8	147.7	159.1	124.3				
9	117.2	47.6	117.2	110.0	115.0	r 119.9	140.2	104.3	181.2	91.2	152.4	r 152.2	118.7				
10	122.8	48.5	122.9	109.0	124.1	113.9	146.5	114.2	187.5	90.8	148.9	149.5	123.5				
11	121.7	49.0	121.8	102.6	123.0	117.8	140.8	102.9	187.0	91.4	154.3	163.4	119.9				
12	119.8	43.8	119.8	100.3	118.2	△124.9	139.0	105.0	183.2	89.6	159.6	160.3	117.2				
60. 1	116.6	40.2	r 116.6	95.8	115.4	85.9	130.8	107.2	164.4	73.3	152.1	r 162.7	123.6				
2	118.5	42.9	118.5	99.7	112.0	74.0	143.1	115.2	177.9	92.9	157.5	r 138.9	118.3				
3	114.7	51.7	114.7	123.9	r 118.2	r 66.3	127.5	104.5	151.3	98.2	141.9	150.0	116.8				
4	117.6	38.4	117.6	115.8	109.4	67.6	141.1	123.1	163.9	99.0	141.4	150.3	114.6				
(%) 対前月増減率	2.5	△25.7	2.5	△6.5	△7.4	2.0	10.7	17.8	8.3	0.7	△0.4	0.2	△1.9				
対前年同月増減率	△2.7	30.0	△2.7	16.4	△8.3	△34.0	△8.6	16.4	△21.8	9.3	0.7	19.6	7.2				

年 月	鉱工業											公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業												
	石 油 炭 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 材 木 製品 工 業	食 料 品 たばこ 工 業	その 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	その 他 製 品			
品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272		
ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7		
昭和57年	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8	
58	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0	
59	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0	
59. 4	98.1	109.4	83.5	85.2	98.5	103.8	119.2	75.9	107.1	85.2	131.2	121.2	
5	102.7	113.3	84.4	89.1	r 101.1	103.1	120.3	87.4	107.0	79.2	120.1	119.8	
6	98.8	112.4	84.0	90.0	92.3	103.5	122.9	88.4	106.3	78.3	118.7	120.8	
7	88.7	117.1	80.1	86.6	104.6	102.2	119.2	75.9	105.2	82.6	148.6	122.4	
8	91.0	115.2	85.9	86.5	113.2	102.3	118.7	89.4	106.1	81.9	147.7	121.8	
9	78.7	116.6	80.2	86.5	r 104.5	102.4	112.1	76.3	107.1	78.9	139.1	119.0	
10	82.9	120.5	77.5	89.1	114.2	101.5	111.9	61.9	106.0	80.4	162.7	126.8	
11	87.7	119.0	78.1	86.0	113.1	109.0	115.6	76.0	115.5	81.7	144.9	124.0	
12	84.0	119.4	83.2	83.0	109.7	109.5	111.1	73.3	114.7	81.3	114.9	119.1	
60. 1	92.5	119.6	79.5	84.4	r 111.1	117.8	175.0	62.4	117.2	82.4	94.4	114.7	
2	94.5	116.1	85.9	84.1	101.7	119.4	179.3	64.5	118.2	86.2	107.4	117.1	
3	82.5	121.1	81.7	88.7	100.4	118.9	184.8	66.6	117.3	83.4	91.4	111.8	
4	84.8	123.4	85.4	89.1	94.8	114.8	173.2	65.5	116.3	75.8	108.1	116.3	
(%) 対前月増減率	2.8	1.9	4.5	0.4	△5.5	△3.5	△6.3	△1.7	△0.8	△9.0	18.3	4.0	
対前年同月増減率	△13.5	12.8	2.3	4.5	△3.7	10.5	45.3	△13.7	8.6	△10.9	△17.6	△4.0	

(注) (1) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
 (2) 原指数, 季節調整済指数とも年間補正後の指数である。

資料: 県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業																
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金工	鉄属業	金製工	属品業	機工業	機械業	一般機	電機	気機	輸送機	精密機	窯業	化学工業
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35				
	186																
	10 000.0	3.7	996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9				
昭和57年	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8				
58	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6				
59	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8				
59.4	104.3	61.9	104.3	118.7	123.8	90.8	110.1	120.2	97.2	36.9	165.4	102.4	95.2				
5	107.4	64.1	107.4	114.0	125.6	92.0	114.8	121.7	109.3	30.8	175.0	116.6	100.2				
6	108.6	62.6	108.6	112.8	124.5	91.3	115.5	129.2	103.5	27.2	170.2	125.9	105.4				
7	110.4	62.7	110.4	109.3	133.4	84.8	116.5	122.7	110.7	27.9	156.7	127.4	109.2				
8	110.5	64.5	110.5	116.7	140.0	84.9	115.8	124.3	106.0	32.8	154.3	125.6	109.3				
9	110.9	65.4	110.9	108.3	137.9	79.7	117.4	124.4	113.2	30.8	154.9	128.8	106.7				
10	113.4	48.6	113.4	108.8	137.2	78.8	118.6	122.5	115.6	30.3	161.5	132.6	104.8				
11	113.1	46.7	113.1	109.1	132.3	78.0	118.9	125.1	112.9	30.5	159.3	135.8	103.6				
12	113.3	57.2	113.3	107.3	132.8	77.6	126.4	131.4	125.2	31.5	164.4	139.4	104.9				
60.1	110.0	45.7	110.0	115.4	125.2	57.9	112.5	118.3	109.8	25.9	183.0	135.4	107.7				
2	110.2	48.6	110.3	118.5	119.2	59.2	120.7	129.0	114.1	25.8	182.9	142.0	104.9				
3	110.7	25.6	110.7	107.3	111.6	63.6	127.8	135.3	121.4	30.3	166.2	145.8	109.9				
4	111.7	30.0	111.7	104.3	111.5	67.8	123.7	125.0	122.0	35.9	168.1	160.0	107.5				
(%)	0.9	16.9	0.9	△2.8	△0.0	6.6	△3.3	△7.6	0.5	18.4	1.2	9.7	△2.2				
対前月増減率	7.1	△51.6	7.2	△12.1	△9.9	△25.3	12.3	4.0	25.6	△2.7	1.6	56.3	12.9				

年月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造業												
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品			
	品目数	7	10	2	13	20	4	2	11	3			
	9											—	186
	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0	
昭和57年	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5	
58	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1	
59	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4	
59.4	76.1	118.8	88.0	87.1	94.3	94.3	54.0	52.1	99.3	115.6	—	r 104.3	
5	79.7	120.8	86.9	85.6	97.6	95.6	55.3	78.4	100.2	122.3	—	r 107.4	
6	76.3	127.0	86.4	86.2	109.6	94.2	53.0	80.1	99.2	116.5	—	r 108.6	
7	84.7	132.1	95.1	85.9	116.1	94.0	52.3	78.1	100.3	103.8	—	r 110.4	
8	88.3	134.5	88.3	83.8	100.8	93.7	53.3	62.5	100.2	101.7	—	r 110.5	
9	96.6	134.9	92.9	81.4	110.0	97.1	59.9	65.1	103.1	102.4	—	r 110.9	
10	121.5	134.4	94.0	76.8	107.5	99.7	54.4	115.0	104.9	107.2	—	113.4	
11	117.8	134.1	96.1	78.0	105.1	102.5	43.9	63.0	110.3	114.6	—	r 113.1	
12	111.5	128.8	96.6	85.5	112.3	105.0	43.5	49.2	114.5	120.8	—	r 113.3	
60.1	95.7	122.1	95.0	85.1	106.5	109.7	47.6	56.7	119.9	125.2	—	r 110.0	
2	70.8	123.4	91.5	89.1	101.6	105.0	41.0	57.0	115.6	115.1	—	r 110.2	
3	89.9	139.2	97.5	76.2	92.7	105.2	44.5	59.9	116.7	108.9	—	r 110.7	
4	96.2	143.1	96.0	76.8	99.3	108.7	51.3	93.4	117.0	112.8	—	111.7	
(%)	7.0	2.8	△1.6	0.9	7.1	3.3	15.2	55.8	0.3	3.6	—	0.9	
対前月増減率	26.4	20.5	9.0	△11.9	5.3	15.2	△5.0	79.1	17.8	△2.4	—	7.1	

(注) (1) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

(2) 原指数, 季節調整済指数とも年間補正後の指数である。

資料: 県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和57年度	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
59. 5	594 052	1 126	1 655	3 008	516 810	12 279	15 185	43 989
6	594 542	1 018	1 627	2 805	514 757	11 922	14 862	47 551
7	635 222	1 071	1 550	2 615	546 839	13 388	15 860	53 899
8	617 341	1 228	1 533	2 817	523 925	14 834	17 301	55 703
9	625 072	1 230	1 660	2 550	538 772	13 537	16 451	50 872
10	639 378	1 238	1 664	2 675	556 950	13 374	16 338	47 139
11	636 087	1 117	1 809	2 772	553 826	13 610	15 865	47 088
12	635 051	1 181	1 850	2 847	549 761	14 163	16 075	49 174
60. 1	593 873	1 416	1 685	2 567	508 535	15 760	17 121	46 789
2	618 389	1 177	1 630	2 726	533 667	13 643	15 620	49 926
3	634 364	1 041	1 684	2 514	551 637	14 922	15 453	47 113
4	622 340	1 215	1 464	2 591	543 116	14 014	16 104	43 836
5	635 723	1 303	1 369	2 336	554 287	13 765	16 859	45 804

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和57年	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
58	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
59	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
59. 4	785 152	79 378	64 344	8	44 459	50 367	546 596	27 722
5	686 042	84 238	126 123	1 861	31 385	50 626	391 809	26 245
6	632 377	78 288	21 246	△1 813	27 598	48 437	458 621	23 862
7	743 568	83 928	34 324	1 043	29 081	50 764	544 427	22 244
8	800 815	99 501	43 449	5 000	37 192	53 901	561 772	26 086
9	709 837	71 942	79 071	5 749	25 952	45 911	481 212	19 301
10	734 096	81 676	77 875	9 987	29 304	52 157	483 097	23 289
11	730 143	83 051	36 990	8 637	49 726	55 252	496 487	32 267
12	811 377	98 270	62 985	6 200	84 397	61 451	498 074	41 444
60. 1	868 611	79 428	59 847	8 200	87 269	47 377	586 490	41 948
2	927 592	79 301	114 184	6 605	74 866	51 371	601 265	41 166
3	818 495	88 184	18 970	13 308	72 856	56 220	478 957	40 664
4	624 633	86 569	76 512	8	43 342	54 755	363 447	27 484

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和57年末	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	56 918	29 009	31 180	15 631	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
59. 5	51 306	26 236	29 583	13 756	5 064	3 521	5 469	3 271	3 844	2 759
6	52 643	26 599	30 389	13 944	5 276	3 625	5 568	3 286	3 906	2 783
7	52 811	26 978	30 414	14 260	5 151	3 638	5 634	3 324	3 927	2 801
8	52 667	27 130	30 385	14 389	5 131	3 652	5 647	3 340	3 947	2 806
9	55 518	28 574	32 531	15 538	5 425	3 793	5 721	3 408	4 082	2 864
10	53 182	27 748	30 314	14 845	5 178	3 707	5 698	3 404	3 998	2 843
11	54 025	27 684	31 032	14 820	5 256	3 763	5 748	3 446	4 027	2 750
12	56 918	29 009	32 180	15 631	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60. 1	54 659	28 358	31 086	15 237	5 320	3 839	5 927	3 489	4 125	2 890
2	54 563	28 584	31 109	15 313	5 311	3 881	5 933	3 545	4 124	2 913
3	57 802	29 927	33 798	16 318	5 627	4 041	6 013	3 631	4 246	2 965
4	55 399	28 917	31 823	15 569	5 413	3 890	5 984	3 582	4 173	2 931
5	55 753	28 432	32 127	15 112	5 423	3 886	5 991	3 552	4 209	2 931

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和57年末	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
59. 5	5 877	1 783	93	108	1 376	1 038	405
6	5 966	1 793	93	106	1 447	1 062	471
7	6 106	1 798	94	105	1 485	1 051	460
8	6 015	1 796	92	102	1 450	1 045	395
9	6 206	1 803	100	102	1 453	1 067	457
10	6 449	1 787	96	101	1 449	1 061	452
11	6 414	1 727	97	101	1 452	1 076	452
12	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60. 1	6 591	1 727	89	106	1 521	1 070	444
2	6 484	1 745	90	107	1 510	1 079	352
3	6 441	1 763	130	121	1 547	1 088	445
4	6 395	1 769	95	111	1 517	1 064	499
5	6 390	1 784	95	111	1 519	1 056	457

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和57年	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
59. 5	857	957	411	597	222	1 444	1 855	57
6	707	1 067	752	393	197	1 315	2 083	62
7	879	602	402	627	204	1 092	1 933	63
8	740	538	472	578	194	1 101	1 589	62
9	810	1 143	561	408	167	772	1 597	70
10	740	712	437	434	211	1 388	1 720	61
11	727	1 073	527	380	188	1 025	1 904	44
12	927	1 016	1 537	547	222	1 115	3 207	54
60. 1	862	378	340	1 271	174	885	1 059	53
2	577	557	502	397	182	983	1 413	51
3	953	1 471	425	308	177	648	1 580	66
4	723	1 525	503	528	207	1 144	1 406	49
5	787	861	371	669	197	1 036	1 622	47

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和57年	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
58	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
59	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
59. 6	12	206 700	8	62 200	—	—	4	144 500	—	—
7	16	271 500	4	38 000	4	86 000	8	147 500	—	—
8	10	223 500	4	169 000	1	16 000	5	38 500	—	—
9	16	286 700	6	225 200	2	8 500	5	42 000	3	11 000
10	15	118 500	6	36 000	—	—	5	52 000	4	30 500
11	12	79 000	3	21 000	1	8 000	2	8 000	6	42 000
12	13	262 000	9	136 000	1	65 000	—	—	3	61 000
60. 1	10	203 000	3	100 000	—	—	3	13 000	4	90 000
2	10	153 500	4	23 000	2	85 000	4	45 500	—	—
3	13	86 800	2	20 000	1	12 000	8	44 800	2	10 000
4	12	159 000	6	80 500	2	34 000	3	43 000	1	1 500
5	12	428 000	2	30 000	5	64 000	2	14 000	3	320 000
6	15	187 500	5	47 500	1	3 000	5	46 200	4	90 800

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和57年	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	115.9	116.5	274 943	24.5	110.9
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	117.7	111.5	274 042	25.1	113.3
59. 3	382 960	316 833	291 649	25 183	12 486	92.1	105.1	111.6	274 754	24.7	113.5
4	348 980	287 709	289 973	△2 264	△10 502	100.8	96.1	111.2	263 595	24.1	113.2
5	348 844	282 940	267 041	15 899	10 558	94.4	95.7	102.1	238 487	28.8	113.6
6	639 559	528 995	288 631	240 364	161 814	54.6	177.6	111.7	274 551	25.2	112.2
7	481 077	403 471	296 373	107 098	94 540	73.5	133.2	88.5	276 053	25.3	112.5
8	337 598	286 410	279 525	6 885	766	97.6	94.8	109.4	257 799	27.7	111.0
9	375 357	320 286	281 788	38 498	47 013	88.0	102.3	107.1	255 140	27.3	114.3
10	328 802	275 431	283 012	△7 581	7 058	102.8	88.9	106.7	264 901	24.9	115.2
11	327 855	277 819	261 808	16 012	609	94.2	89.0	99.0	278 216	23.5	114.8
12	928 732	809 223	427 394	381 829	252 444	52.8	252.5	162.0	395 886	23.6	114.6
60. 1	329 745	269 806	257 550	12 257	24 512	95.5	88.9	96.8	261 869	22.3	115.6
2	339 649	283 477	245 910	37 567	10 176	86.7	92.5	93.4	245 065	26.4	114.4
3	399 339	341 367	306 892	34 475	35 668	89.9	107.6	115.3	289 260	24.6	115.6
全 国											
昭和57年	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	105.7	104.2	259 521	27.8	109.7
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	108.2	105.9	266 320	27.4	112.1
59. 3	375 893	318 920	298 447	20 473	105	93.6	96.3	112.3	279 729	26.2	111.6
4	346 189	285 637	285 629	8	△24 935	100.0	88.5	107.1	269 952	26.6	111.9
5	345 227	278 805	264 076	14 729	△7 619	94.7	87.6	98.4	253 006	28.5	112.7
6	555 372	470 107	269 312	200 795	116 394	57.3	142.0	101.2	250 545	28.3	111.8
7	505 891	431 700	296 846	134 855	105 633	68.8	129.2	111.3	274 773	26.7	112.0
8	365 998	310 868	271 712	39 156	12 653	87.4	94.3	102.8	258 853	28.7	111.0
9	347 232	294 365	259 079	35 286	9 185	88.0	88.0	96.5	245 874	29.3	112.8
10	344 175	290 253	271 303	18 950	△ 616	93.5	86.5	100.2	259 162	28.1	113.7
11	349 057	295 831	258 108	37 723	10 129	87.2	88.3	95.9	249 094	27.9	113.0
12	904 366	788 667	411 747	376 920	276 701	52.2	228.4	152.7	373 065	26.2	113.2
60. 1	340 409	285 839	271 661	14 177	8 543	95.0	85.5	100.3	256 836	24.0	113.8
2	341 806	287 321	246 442	40 880	4 647	85.8	86.5	91.7	234 532	27.8	112.9
3	389 607	327 885	311 858	16 027	△5 456	95.1	98.2	115.5	294 372	24.9	113.4

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年 = 100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年 = 100

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和57年	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
59. 3	65	3.68	1.54	39.0	382 960	347 161	308 345	32 729	35 799	357 777	291 649
4	64	3.70	1.61	39.2	348 980	321 447	283 029	35 038	27 533	351 244	289 973
5	64	3.80	1.67	39.8	348 844	322 677	281 383	36 963	26 167	332 945	267 041
6	64	3.73	1.59	41.6	639 559	623 755	569 682	45 408	15 804	399 194	288 631
7	63	3.75	1.59	42.0	481 077	461 303	419 167	38 443	19 774	373 979	296 373
8	63	3.70	1.60	42.4	337 598	308 104	280 897	23 725	29 494	330 713	279 525
9	64	3.66	1.66	43.6	375 357	313 136	276 483	33 398	62 221	336 858	281 788
10	65	3.63	1.63	44.5	328 802	301 829	273 382	24 833	26 973	336 382	283 012
11	63	3.57	1.63	45.3	327 855	296 861	265 570	27 442	30 994	311 844	261 808
12	59	3.59	1.61	44.3	928 732	839 876	766 131	70 431	88 856	546 902	427 394
60. 1	61	3.59	1.52	42.6	329 745	310 667	278 539	26 482	19 078	317 488	257 550
2	61	3.64	1.52	43.0	339 649	327 644	291 710	29 184	12 005	302 082	245 910
3	60	3.62	1.43	43.0	399 339	370 089	325 158	37 489	29 250	364 864	306 892

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支 出								
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履き物	保健医療	交通通信	教 育	教 娛	養 楽	その他の 消費支出	
昭和57年	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594	
58	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091	
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897	
59. 3	70 890	12 232	20 073	8 103	21 209	12 235	27 254	10 890	25 245	83 520	66 128	
4	65 570	8 076	14 173	7 467	22 552	6 571	36 484	12 882	23 168	93 030	61 271	
5	71 854	18 948	15 507	4 980	19 125	10 386	21 656	12 169	26 782	65 250	65 904	
6	72 220	14 364	16 379	27 471	16 189	6 189	21 313	9 660	21 682	83 182	110 563	
7	72 435	13 517	12 887	13 466	22 020	6 680	22 043	10 704	22 551	100 069	77 606	
8	72 421	16 679	12 640	11 480	21 276	6 613	33 901	4 304	20 185	80 027	51 188	
9	72 478	16 561	12 191	12 449	17 165	6 695	29 026	7 951	20 309	86 963	55 070	
10	69 728	10 017	13 377	7 670	19 401	6 662	57 385	14 110	19 080	65 580	53 371	
11	64 049	6 869	13 976	16 254	22 407	8 457	29 833	6 985	18 900	74 076	50 036	
12	92 449	14 392	22 233	17 549	32 672	7 557	40 058	8 513	33 722	158 249	119 508	
60. 1	58 040	10 033	18 184	10 479	15 800	8 323	25 283	6 340	19 455	85 613	59 939	
2	65 579	8 146	19 630	14 364	11 653	5 595	22 241	6 707	19 432	72 564	56 172	
3	69 250	22 238	17 855	11 523	22 957	4 682	25 318	8 545	23 295	101 229	57 972	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和57年	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
58	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
59	113.3	—	2.2	115.4	117.8	113.7	106.5	127.0	119.8	113.3
59. 5	113.6	0.4	2.0	115.8	117.6	113.7	105.0	131.0	120.7	113.1
6	112.2	△ 1.2	1.9	113.3	117.6	109.8	105.8	112.8	120.7	112.2
7	112.5	0.3	2.6	114.5	117.8	109.4	105.8	124.0	121.3	112.4
8	111.0	△ 1.3	1.6	113.4	117.8	114.2	108.4	109.0	121.3	113.3
9	114.3	3.0	2.2	116.5	117.8	117.9	110.8	122.6	121.3	113.4
10	115.2	0.8	1.6	117.0	118.5	112.8	109.0	118.9	121.4	113.7
11	114.8	△ 0.3	2.0	115.1	119.1	113.7	107.6	108.9	121.4	113.9
12	114.6	△ 0.2	2.3	114.2	118.9	109.6	107.3	104.4	121.4	113.9
60. 1	115.6	0.9	3.3	117.9	119.1	114.5	107.6	121.6	121.9	114.6
2	114.4	△1.0	1.9	116.3	119.1	114.4	107.2	114.9	121.9	114.9
3	115.6	1.0	1.9	117.5	120.2	116.3	106.9	120.2	122.1	114.9
4	116.2	0.5	2.7	117.5	120.3	116.6	107.1	125.2	122.9	117.7
5	116.5	0.3	2.6	117.2	120.3	119.1	107.1	114.3	122.9	117.3

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 き 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
昭和57年	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
58	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
59	107.5	107.0	111.2	110.1	108.2	102.6	132.4	113.9	112.6	112.8
59. 5	107.9	106.6	111.3	108.8	108.8	102.9	134.0	114.9	112.7	113.0
6	107.7	106.5	110.2	108.9	108.2	102.0	134.0	113.6	111.4	112.6
7	107.3	106.8	107.5	108.9	108.2	101.6	134.0	113.5	112.7	112.4
8	107.3	106.6	95.1	108.9	108.1	101.7	134.0	114.0	112.7	111.3
9	107.3	107.2	116.1	108.9	109.1	104.2	134.0	113.9	112.7	113.9
10	107.3	107.7	121.0	113.7	108.9	103.6	134.2	114.5	112.7	114.6
11	107.3	109.2	121.9	113.7	109.8	102.7	134.2	114.4	113.3	114.8
12	106.8	110.1	122.4	113.8	109.5	102.0	134.2	115.1	113.8	114.8
60. 1	106.5	110.5	116.8	113.8	109.4	101.6	134.2	116.2	113.9	114.7
2	106.5	110.7	111.6	113.8	108.8	100.8	134.2	115.5	113.8	114.0
3	106.3	110.8	115.8	116.7	109.6	102.2	134.2	116.6	113.8	114.8
4	106.3	110.8	114.7	116.7	109.7	102.3	140.0	119.2	113.8	115.6
5	106.3	111.2	118.7	116.7	112.2	105.3	140.0	117.4	113.8	116.2

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前年		食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		対前月 上昇率 (%)	(同月) 対前年 上昇率 (%)						
昭和57年	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
58	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
59	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
59. 5	101.3	0.1	0.2	110.6	88.0	99.4	93.8	106.6	111.7
6	101.2	△ 0.1	0.1	110.7	87.5	99.1	93.8	106.3	111.7
7	101.4	0.2	0.1	110.9	87.3	99.3	93.6	106.2	117.9
8	101.5	0.1	0.7	111.1	87.4	99.2	93.6	106.4	117.9
9	101.6	0.1	0.6	110.9	87.3	99.6	93.6	107.9	117.9
10	101.2	△ 0.4	0.4	110.0	87.3	99.7	93.8	108.1	111.7
11	101.2	0.0	0.3	110.0	87.6	99.7	93.7	108.3	111.7
12	101.2	0.0	0.1	110.4	87.7	99.6	93.7	107.8	111.7
60. 1	101.2	0.0	0.1	110.1	87.7	99.7	93.6	109.2	111.7
2	101.3	0.1	0.0	110.4	87.9	99.7	93.7	109.1	111.7
3	101.0	△ 0.3	△ 0.3	110.3	87.9	99.5	93.0	108.4	111.7
4	100.9	△ 0.1	△ 0.3	110.3	87.7	99.2	92.8	108.7	111.8
5	100.7	△ 0.2	△ 0.6	110.3	87.2	98.7	92.7	108.2	111.8

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和57年度	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
59. 5	8 041	14 956	5.6	12 523	7 577	2 874	9 287	14
6	8 014	14 893	5.6	12 428	7 559	2 856	9 292	16
7	8 042	14 915	5.6	12 420	7 530	2 879	9 362	11
8	8 028	14 826	5.5	12 329	7 502	2 841	9 285	10
9	7 962	14 660	5.5	12 210	7 432	2 807	9 054	12
10	7 998	14 684	5.5	12 231	7 502	2 802	9 230	11
11	7 964	14 653	5.4	12 222	7 548	2 809	9 166	10
12	7 985	14 718	5.5	12 277	7 563	2 820	9 072	13
60. 1	7 984	14 656	5.4	12 196	7 482	2 806	9 109	10
2	8 022	14 787	5.5	12 343	7 561	2 864	9 423	28
3	8 039	14 858	5.5	12 423	7 668	2 951	9 203	59
4	7 969	14 587	5.4	12 112	7 551	2 768	9 079	35
5	7 967	14 542	5.4	12 043	7 501	2 707	9 143	24

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数													その他
		安 全 衛 生	投 務 品 機	質 質 能 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 量 目	表 示 告 白	販 売 法 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 器	施 設 備 備	買 物 相 談	
昭和57年	2 321	376	823	—	196	—	—	1 120	—	—	45	—	—	440	
58	3 246	440	979	—	204	—	—	1 869	—	—	31	—	566		
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72	2 657	2	8	183	168	237		
59. 5	356	32	81	11	19	2	7	43	168	15	—	—	28	12	14
6	392	42	88	14	19	3	8	59	223	15	—	—	16	11	13
7	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15
8	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15
9	397	34	99	14	19	1	15	51	187	11	—	1	16	20	22
10	418	49	114	15	21	3	12	66	183	24	2	2	19	26	16
11	385	34	101	14	19	2	7	52	178	23	—	3	24	27	9
12	370	25	109	109	18	3	6	55	163	12	—	—	18	23	17
60. 1	301	35	84	11	16	1	7	49	126	16	—	—	7	23	17
2	369	44	106	11	30	—	6	32	146	22	1	—	8	40	21
3	320	19	92	9	14	1	7	53	167	10	—	—	24	21	11
4	359	34	97	6	17	—	5	50	149	15	—	—	29	22	16
5	449	30	95	11	31	3	9	60	222	19	—	—	23	14	20

(注) 販売方法, 契約(解約), 接客対応の年, 及び59年3月分は
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和57年	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
58	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
59	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
59. 3	433	50 550	32	4 266	175	2 385	227	22 419
4	436	44 149	40	5 101	133	14 008	263	25 040
5	401	38 500	14	1 517	157	14 701	230	22 282
6	420	44 234	32	4 532	153	17 250	235	22 453
7	598	69 693	75	11 817	273	33 053	250	24 823
8	516	57 734	81	11 583	211	23 377	234	22 774
9	439	46 951	51	7 594	181	18 527	208	20 830
10	562	58 217	65	9 205	245	24 387	253	25 275
11	513	51 162	49	7 192	202	18 250	261	25 720
12	531	53 711	29	4 214	250	24 547	251	24 949
60. 1	407	40 891	63	8 019	138	12 305	206	20 567
2	384	36 889	20	2 604	140	12 499	224	21 787
3	429	47 849	38	8 571	139	13 568	253	25 710

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和57年	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
58	24 931	2 284 774	13 822	1 663 703	7 668	316 013	471	41 395	2 970	263 663
59	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
59. 5	1 812	180 725	1 176	144 459	450	19 088	9	1 550	177	15 628
6	2 046	193 314	1 215	146 368	554	24 007	84	5 919	193	17 020
7	2 743	252 744	1 395	166 346	786	37 099	58	5 567	504	43 732
8	2 138	201 154	1 072	134 680	706	34 653	57	5 292	303	26 529
9	2 123	172 152	981	119 421	996	39 371	40	4 512	106	8 848
10	2 492	224 447	1 271	155 117	878	40 035	75	4 993	286	24 302
11	2 317	201 917	1 149	143 219	901	35 732	18	2 399	249	20 567
12	2 675	211 096	1 178	141 811	1 209	46 877	40	3 413	248	18 995
60. 1	2 105	173 959	942	115 435	970	41 390	9	716	184	16 418
2	2 106	183 438	1 071	133 933	804	29 556	19	1 735	212	18 214
3	2 024	197 477	1 286	156 699	556	23 732	9	991	173	16 055
4	2 295	225 634	1 457	182 133	624	26 676	29	2 175	185	14 650
5	2 087	186 170	1 077	133 598	850	38 673	37	3 612	123	10 287

資料：建設省計画局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 発 行 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和57年	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
58	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
59	11 190	23 643	34 613	※ 519 920	※ 16 431	※ 220 617	※ 8 952
59. 5	10 993	26 782	2 621	83 397	1 529	23 562	1 933
6	11 348	21 682	2 913	36 154	1 109	13 173	834
7	11 250	22 551	3 100	56 314	1 560	14 845	609
8	11 231	20 185	3 476	112 046	2 282	29 992	581
9	8 977	20 309	3 188	29 160	1 841	21 171	647
10	9 705	19 080	3 167	23 348	1 565	20 464	1 326
11	8 994	18 900	2 581	21 593	1 420	22 010	1 094
12	13 777	33 722	2 803	9 370	864	9 880	177
60. 1	10 323	19 455	3 430	30 486	864	21 294	229
2	10 501	19 432	3 115	22 547	908	13 776	184
3	10 674	23 295	3 168	43 835	1 071	11 359	344
4	…	…	2 990	39 187	1 725	15 287	643
5	…	…	2 976	71 932	1 639	19 070	915

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県総合県民室 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反	
				わき見不注意	安全速度	ハンドルプレーキ操作不適當						
昭和57年	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
59	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804	
59. 6	836	29	1 107	267	81	22	17	51	27	49	79	
7	972	26	1 299	285	80	22	25	45	34	72	80	
8	925	25	1 245	301	78	17	21	39	21	68	74	
9	805	29	1 024	252	81	20	21	43	22	46	57	
10	936	32	1 184	366	73	18	21	41	17	43	83	
11	838	32	1 084	281	44	18	20	52	26	45	68	
12	898	49	1 128	361	72	19	37	34	21	40	72	
60. 1	653	16	916	200	59	26	16	36	11	36	68	
2	659	24	874	253	50	16	20	32	8	29	56	
3	928	32	1 234	347	60	24	27	38	11	49	100	
4	872	47	1 134	312	72	22	20	49	18	49	74	
5	931	46	1 181	353	78	28	24	24	18	52	60	
6	869	26	1 143	351	56	25	15	37	14	48	65	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和57年	757	274	563	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	760	399	323	461	280	250	16	2	4	228	100	60
59	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
59. 5	68	24	31	62	22	30	1	—	—	5	2	1
6	69	24	41	61	23	38	2	1	2	6	—	1
7	67	19	42	60	18	39	4	—	—	3	1	1
8	78	25	36	70	23	35	1	—	1	7	2	1
9	80	19	33	62	19	33	4	—	—	14	—	—
10	81	24	41	49	15	34	4	—	2	28	9	5
11	67	32	38	39	20	26	—	—	1	26	12	11
12	64	23	31	39	15	25	4	—	—	21	8	6
60. 1	66	30	28	29	20	22	—	—	—	37	10	6
2	57	35	30	37	31	30	—	—	—	20	4	—
3	66	21	22	35	15	17	—	1	1	31	5	4
4	66	26	27	36	17	26	—	—	1	30	9	—
5	86	37	18	45	28	14	5	—	1	36	9	3

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和57年	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
58	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
p 59	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
59. 5	2 165	14	95	1 850	175	1	30
6	2 330	15	69	2 012	204	2	28
7	2 360	13	62	2 084	165	8	28
8	2 239	23	72	1 993	101	11	39
9	2 677	12	183	2 280	171	5	26
10	2 648	13	127	2 326	141	10	31
11	2 883	9	80	2 384	365	3	42
12	2 750	24	189	2 312	167	11	47
60. 1	2 165	15	54	1 914	166	3	13
2	2 012	11	67	1 804	106	1	23
3	2 800	18	221	2 287	207	7	60
4	2 485	11	89	2 196	126	19	44
5	2 622	16	108	2 292	172	3	31

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和57年	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
58	1 558	675	2 355	51	125	1 229	51 686	1 923	3 898 411
59	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
59. 5	163	56	197	8	10	114	3 193	799	238 328
6	93	49	173	7	18	90	2 778	—	178 305
7	98	40	149	1	16	84	2 394	41	157 524
8	162	42	143	4	9	96	5 187	87	849 639
9	120	45	176	4	9	101	3 965	114	264 770
10	101	43	155	1	10	82	3 784	19	451 644
11	139	57	170	3	9	108	3 654	321	447 121
12	178	84	270	6	14	146	6 604	44	497 992
60. 1	289	90	316	5	12	163	7 115	506	r 948 864
2	173	54	190	5	6	103	r 4 771	438	r 320 184
3	134	r 70	r 286	5	11	r 122	r 4 783	3	r 350 839
4	188	74	r 265	4	8	136	r 5 707	520	r 460 479
5	159	69	233	4	13	123	5 008	813	384 573

資料：県消防防災課

万感の思いで今……

《北関東四県対抗野球試合回顧録》

暗雲たちこめる中、ピカッと一閃の稲妻——。そして、それに呼応するがごとくの雷雨。ほぼ一時の間、このような状態が続き、そのあとは……静寂に包まれた、まさしく初夏の夜空。4年に一度巡ってくる北関東四県対抗野球試合の HOST 県“茨城”の開催前夜は、このようだった。開催関係者一同の期待と不安感が激しく交差する“やじろべい”のように……。

そして、翌5月12日(日) 開催当日……昨夜の天気か嘘のような絶好の野球日和の中、舞台となる常陸那珂地区(射爆場跡地)に新設された勝田市営球場は、各統計課員の各担当分野における尽力の成果、HOST 県たるすべての準備を配し終えた課員一同に、日差しと共に、新緑の松林を渡ってくる風が、試合前の初夏のひとつきを満喫させていた。

<8時30分> 前日から大洗に投泊していた埼玉、群馬県チーム。さらに当日直接駆け参じた栃木県チームと、ぞくぞく集合し、ユニホーム姿の華やいだ雰囲気の中にも緊張感が漂い始めた。



悲願の優勝旗を手にした茨城県チーム

<9時00分> そしていよいよ開会式……。開催県である当県柴崎統計課長挨拶の後、次期開催県となる栃木県の選手宣誓と、よどみなくプログラムが進み、前年度優勝チーム栃木県の優勝旗返還式においてその緊張感はピークとなる。それは今、当県課長に返還された、過去3ヵ年僅かなところで逸し続けている優勝旗を“悲願、”と言う想いで見つめるせいかな……。

<9時15分> 試合は、4面を有する勝田市営球場の第1、2面を使用し、トーナメント方式により、予め実施した抽選会の結果のとおり、<第1面>で埼玉県対茨城県、<第2面>群馬県対栃木県と言う、奇しくも前年と同じ組合せで第1回戦が開始された。先攻は埼玉県。前年快勝している相手とは言え、定期異動等により陣容を補強し雪辱を期しての出場であり、当然、当県も磐石の布陣で臨むプレーボールとなった。試合は大舞台での緊張感の中で肩の痛みを訴えながらもエースの座を果たそうとするM君が、初回を零点で守りきると、それに呼応すべくその裏、打線も昨年各課対抗野球試合で逆点満塁本塁打を放ってからすっかりクリ

ーナップの一角に定着したW君が口火を切り、4安打1四球により4点を奪い、3回に5点、4回にも2点とそれぞれ加点し、守ってはM君が4回を1点に留め、5回からは、うす暗くなった練習グラウンドでの投球練習ではっきりと復調をうかがわせて、外野で満を持していたサウスボアのS君が、以後を3点に抑え、結局12対4と言う大差で快勝し、第2面でプレー中の勝者との優勝決定戦へ向けて氣勢をあげた。「やはり、来た!!」昨年のエースは欠いているものの、総合力で上まわる栃木県チームが、群馬県チームを破り優勝決定戦へ勝ち上がって来た。スムーズな試合進行管理と良きホストぶりに終始する関係者をよそに、戦場を本拠地へ移しての“三たびの合戦、”である。先攻は茨城県。1回戦で爆発した打線で、是が非でも先取点をとの思いも空しく、栃木県エースも奮投する。しかしながら、僅かな

休息時間で自己を蘇生させ、再び先発したM君も“悲願、”へ向けての力投で先取点を許さず、初回を終了し0対0というスリリングな試合展開となった。“勝利への道、”は2回表緊張を破る一打を放ったO君から生まれた。結局、2、3、5、6回に各3点づつ取り、投げたM君が逃る栃木県打線を5回まで零点に抑え、最

終回には各ナインも随所に迷ホストぶりを発揮して(?) 1点を献上したものの、とうとう最終打者を迎えた。野球実況生中継ならばこうであろう。「最終回、得点は12対1、すでにツーアウト、しかしながら栃木県チーム、北関東四県対抗野球試合3連覇への夢をつなごうと必死です。」「一方悲願の優勝へと夢をのせて茨城県チームのエースM投手、第3球目投げました。」「あ!!」「センターへのフライです。」「センターY君落下地点に入りました。」「構えています」「捕りました。」「茨城県チーム悲願の優勝です!!。」「優勝ボールはセンターY君がしっかりと握りしめています。」

<12時30分> そして今……閉会式。茨城県統計課長から悲願とした優勝旗を、重責を果たしたという安堵感と、うす暗くなるまで懸命にグラウンドで練習した思い出等、万感の思いの中、授与されている。

(統計課 小松崎祝雄)

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、昭和60年5月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		茨城県史近世編	
昭和58年 住宅統計調査報告 編 第1巻 全国 第1部 住宅の特性 第2部 世帯の居住状況	総務庁	茨城県史近世編	茨城県史編集委員会
昭和57年 全国物価統計調査報告 第9巻 小売調査解説編 第10巻 卸売調査解説編	"	県内市町村関係	
昭和59年 科学技術研究調査報告	"	昭和59年版 統計年報	水戸市
昭和59年版 科学技術調査に付帯する エネルギー研究調査報告 ライフサイエンス研究調査報告	"	昭和57年度 市民所得	"
地域景気変動の観測手法とその分析	経済企画庁	下館市 第3次総合振興計画	下館市
昭和59年度 消費動向調査	"	勝田市 新総合計画 改定基本計画	勝田市
昭和59年版 消費動向調査年報	"	都道府県関係	
第109回 国税庁統計年報書	国税庁	昭和59年度版 みやぎの経済と県民生活 統計からみた栃木県のすがた	宮城県統計課 栃木県統計課
昭和58年分 税務統計から見た法人企業の実態	"	昭和59年 群馬県小売物価統計調査 消費者物価指数年報	群馬県統計課
昭和58年分 税務統計から見た申告所得税の実態	"	昭和59年 群馬県林業経済調査結果報告	"
昭和58年度 関東信越国税局統計書	"	昭和59年 群馬県家計調査結果報告	"
昭和58年 木材需給報告書	農林水産省	昭和59年度調査 群馬県法人企業経済 調査結果概要	"
昭和59年産 てんさい生産費	"	昭和57年度 埼玉の市町村民所得	埼玉県統計課
昭和58年 林業生産統計年報	"	昭和55年基準 消費者物価指数 (昭和59年結果報告)	千葉県統計課
昭和58年 漁業養殖業生産統計年報	"	昭和59年 毎月常住人口調査報告書(年報)	"
昭和59年 農業調査報告書	"	昭和59年 毎月勤労統計地方調査年報	"
昭和58年 漁業経済調査報告(企業体の部)	"	東京都 昼間就業者数の予測	東京都統計調整課
第60次農林水産省統計表 昭和58~59年	"	新潟県の人口移動 昭和59年 新潟県人口移動調査結果報告	新潟県統計課
昭和58年 農家就業動向調査報告書	"	昭和55年 愛知の産業連関表	愛知県統計課
昭和60年版 ポケット農林水産統計	"	第7次漁業センサスからみた大阪の漁業	大阪府統計課
昭和58年度 民鉄統計年報	運輸省	昭和58年 工業統計調査結果表	"
昭和59年度 地方財政計画	自治省	電子計算業務の手引	高知県統計情報課
茨城県関係		昭和55年 産業連関表	鹿児島県情報統計課
昭和60年度 公共用水域の水質測定計画	公害対策課	県政情報センター行政資料目録	鹿児島県学事文書課
地域のなかから県政を 県政モニターハンドブック	知事公室広報課	県内主要経済指標の動向 統計からみた沖縄県のすがた	沖縄県統計課
昭和59年 茨城県の人口 一茨城県常住人口調査結果報告書一	統計課	公社・会社・団体等関係	
昭和60年4月1日現在 茨城県の人口(年齢別)	"	緊急時モニタリング地点概況調査報告書 一大洗地区一	日本原子力環境工 学研究協会
昭和59年版 茨城県勢要覧	"	ホームセンター名鑑 1985 一DIY小売店・問屋・メーカー総覧一	日本ホームセンタ ー研究所
昭和59年度 茨城の学校統計	"	サービス産業ハンドブック 一35業種1,000社のデータと解説一	日本経済新聞社
昭和58年 茨城県衛生統計年報	医務課	経済協力小委員会資料とりまとめ 1980年代の経済協力の展望と指針	経済審議会 経済協力小委員会
昭和59年 衛生統計指標	"	戦後我が国商業の長期動向分析 統計編	(財)産業研究所
昭和60年度版 商工と労働	商工企画課	弁護始末記 11・12 法廷からの臨床報告	弁護実務研究会
茨城県における生鮮食品流通の現況	流通園芸課	悲劇の島 ニューギニア	茨城新聞社
「農家生活の設計樹立のために」昭和60年3月 京浜市場における花き流通の概要	改良普及課 茨城県東京農産流 通指導センター	永野重雄 追想集	日本商工会議所 東京商工会議所

経 済 動 向

国内の動き

● 個人消費、着実に上向く

経済企画庁は今後の景気動向のカギを握る個人消費について「着実に上向き始めた」と判断している。これは①衣料などを中心に夏物商戦が力強い動きを示している②レジャー関連消費が活発③物価が安定し、勤労者の手取り収入が

増えている…等が理由。これまでけん引役だった民間設備投資、輸出の伸びは鈍ってきたものの、個人消費が上向くことにより、景気のなだらかな上昇基調は引き続き崩れないとみている。（日経 5月20日付）

● 経済企画庁の国民生活指標

生活を支える収入、健康、環境などは着実に上向いているが、離婚率、家出、中学生の登校拒否など家庭や学校内の問題は深刻化している。経済企画庁が発表した「国民生活指標」（NSI、昭和58年分）試算で、最近の国民生活の実態や問題点が浮き彫りになった。なかでも、中年層（40～60歳）の男性の家出や自殺が目立ち、身体だけでなく心の健康にも気を配ることが一層大切と経済企画庁は指摘している。生活実感をとらえる方法としては、昭和49年に

作られた「社会指標」がある。しかし、経済の実態と合わなくなってきたため、国民生活審議会の調査委員会で、手直しを検討してきた。その結果、誕生したのが国民生活指標で①基本指標として国民生活を健康、家庭など8つの生活領域に分ける②人々の関心の深い国際化、情報化など6つの関心領域について新指標を作る③国民の主観的な意識を探るため、世論調査の結果を活用する—というのが主な内容。（日経 5月28日付）

県内の動き

■ 経 済

● 市町村60年度予算2.6%の低い伸び

茨城県は昭和60年度の市町村当初予算（普通会計）の概況をまとめた。それによると、総額は5164億6000万円で対前年度比伸び率は2.6%増にとどまり、国の地方財政計画（4.6%）や国の一般会計（3.7%）より低い伸び率となった。歳入は、市町村財政の中心を占める地方税が、2289億2600万円

で対前年度10.4%の伸び。地方交付税は同1.5%増、国庫支出金は同8.3%減、地方債は同16.2%減となった。歳出は人件費、公債費などの義務的経費が同6.2%の伸びで2088億7500万円となった。（日経 5月31日付）

■ 産 業

● 漁業生産100万トン突破

昨年の漁業、養殖業の生産量が100万トンを突破した。茨城統計情報事務所は、59年の海面・内水面漁業の生産統計をまとめたが、それによると、本県ではマイワシが豊漁で昨年1年間で102万4千トンを記録、はじめて100万トン

の大口に乗った。漁種別にみると、昨年は海面漁業の漁獲量が99万5500トン、内水面の生産量が2万8400トンで合わせて102万4千トンとなり、前年に比べ12万2千トン（14%）増加した。（いはらき 6月1日付）

■ その 他

● 人材など質向上が第一

茨城県経営者協会と常陽産業開発センターはこのほど、茨城県内への進出企業に対して立地理由や行政への要望をたずねたアンケート調査の結果をまとめた。それによると、従来は土地に関する条件が有力な立地理由だったが、今後は情報、人材など質的な面の整備が重要になるとの見方が出ている。調査を担当した企業立地調査委員会は、技術研

修センター、中小企業経営・技術交流センター、県産業立地情報センター等の設置を提言している。今回の調査は、資本金1千万円または従業員30人以上の進出企業523社と、本県出身者を役員に持つ未進出企業156社を対象に行い、回収率は、進出企業45.7%、未進出企業が40.4%である。（日経 5月22日付）